

平成 30 年度

四国中央市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

(四国中央市基金運用状況審査意見書添付)

四国中央市監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	2
第3	審 査 の 方 法	2
第4	監 査 委 員 の 除 斥	2
第5	審 査 の 結 果	2
第6	審 査 の 概 要	2
1	各 会 計 の 総 括	2
	（1）決算収支の状況	2
	（2）財政指標の状況	5
2	一 般 会 計	6
	（1）決算収支の状況	6
	（2）歳 入	6
	ア 自主財源と依存財源の状況	8
	イ 款別歳入決算状況	8
	（3）歳 出	14
	ア 款別歳出決算状況	14
	イ 性質別決算状況	20
	ウ 執行科目別決算状況	20
	エ 不用額の状況	20
3	特 別 会 計	22
	（1）決算収支の状況	22
	（2）国民健康保険事業特別会計	22
	（3）国民健康保険診療所事業特別会計	24

(4) 介護保険事業特別会計	25
(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	26
(6) 福祉バス事業特別会計	27
(7) 港湾上屋事業特別会計	28
(8) 西部臨海土地造成事業特別会計	28
(9) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計	29
(10) 駐車場事業特別会計	30
(11) 簡易水道事業特別会計	31
(12) 介護予防支援事業特別会計	32
(13) 後期高齢者医療保険事業特別会計	33
(14) 津根工業団地造成事業特別会計	34
(15) 財産区管理会特別会計	35
4 財産に関する調書	36
5 むすび	38
・決算審査資料（付表1～7）	40～61
基金運用状況審査意見書	62
1 四国中央市土地開発基金	62

第1 審査の対象

- 平成 30 年度 四国中央市一般会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市福祉バス事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市津根工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 四国中央市財産区管理会特別会計歳入歳出決算

- 平成 30 年度 四国中央市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月28日まで

第3 審査の方法

歳入歳出決算書及び政令で定められた書類について、決算様式の合規性と会計管理者所管に属する歳入歳出に係る関係諸帳簿等並びに各関係所管の帳簿書類等との抽出照合を行い、あわせて関係者より説明を求めて計数の正確性、予算執行の適否等について審査した。

第4 監査委員の除斥

監査委員のうち宝利良樹委員は、地方自治法第199条の2の規定により総務部所管に係る決算審査については除斥した。

第5 審査の結果

平成30年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、これらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原簿、証拠書類等と抽出照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることが認められた。

第6 審査の概要

1 各会計の総括（付表1参照）

（1）決算収支の状況

平成30年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、決算審査資料の歳入歳出総括表（付表1）に示すとおり、歳入決算額70,313,135,996円（一般会計44,902,075,149円、特別会計

25,411,060,847円)、歳出決算額64,822,340,787円(一般会計41,503,508,363円、特別会計23,318,832,424円)で、歳入歳出差引額(形式収支額)は5,490,795,209円となっている。これから、翌年度へ繰り越すべき財源1,089,873,001円を控除した実質収支額は4,400,922,208円の黒字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で912,925,979円(1.3%)、歳出で1,836,873,322円(2.8%)、それぞれ減少している。

次に、他会計との相互間での繰入金及び繰出金3,396,775,092円の重複を控除した純計決算額は、歳入で66,916,360,904円、歳出で61,425,565,695円となっており、前年度より、歳入で499,479,549円(0.8%)増加、歳出で424,467,794円(0.7%)減少している。

当年度の決算額において歳入歳出差引不足額が生じた会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で、8,475,682円を翌年度歳入から繰上充用している。

一般会計及び特別会計の決算総額における収支状況をみると、実質収支額4,400,922,208円から前年度実質収支額4,169,979,703円を控除した単年度収支額は230,942,505円の黒字決算となっており、これに決算年度中における財政調整基金積立額134,837,834円と地方債繰上償還額1,253,954,000円を加え、財政調整基金取崩し額300,000,000円を引いた実質単年度収支額は、1,319,734,339円の黒字決算となっている。

決算収支状況表

(単位：円)

区分		年度	平成30年度			平成29年度 一般・特別会計
			一般会計	特別会計	計	
予算		現額	46,100,072,640	24,644,292,523	70,744,365,163	70,739,571,269
決算額	歳入	総額	44,902,075,149	25,411,060,847	70,313,135,996	71,226,061,975
		執行率(%)	97.4	103.1	99.4	100.7
		繰入金	466,826,440	2,929,948,652	3,396,775,092	4,809,180,620
		純計額	44,435,248,709	22,481,112,195	66,916,360,904	66,416,881,355
	歳出	総額	41,503,508,363	23,318,832,424	64,822,340,787	66,659,214,109
		執行率(%)	90.0	94.6	91.6	94.2
		繰出金	2,917,531,652	479,243,440	3,396,775,092	4,809,180,620
	純計額	38,585,976,711	22,839,588,984	61,425,565,695	61,850,033,489	
差引過不足額		総計額	3,398,566,786	2,092,228,423	5,490,795,209	4,566,847,866
		純計額	5,849,271,998	△ 358,476,789	5,490,795,209	4,566,847,866

(単位：円、%)

区分		年度	一般・特別会計決算額		対前年度比	
			平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総計	歳入	70,313,135,996	71,226,061,975	△ 912,925,979	△ 1.3	
	歳出	64,822,340,787	66,659,214,109	△ 1,836,873,322	△ 2.8	
繰入金及び繰出金		3,396,775,092	4,809,180,620	△ 1,412,405,528	△ 29.4	
純計	歳入	66,916,360,904	66,416,881,355	499,479,549	0.8	
	歳出	61,425,565,695	61,850,033,489	△ 424,467,794	△ 0.7	
歳入歳出差引額		5,490,795,209	4,566,847,866	923,947,343		

一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

区分		一般会計	特別会計	計
(ア)	歳入総額	44,902,075,149	25,411,060,847	70,313,135,996
(イ)	歳出総額	41,503,508,363	23,318,832,424	64,822,340,787
(ウ)	歳入歳出差引額(ア)-(イ)	3,398,566,786	2,092,228,423	5,490,795,209
(エ)	翌年度へ繰り越すべき財源			
	継続費通次繰越額	0	81,950,453	81,950,453
	繰越明許費繰越額	970,223,948	37,698,600	1,007,922,548
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	970,223,948	119,649,053	1,089,873,001
(オ)	実質収支額(ウ)-(エ)	2,428,342,838	1,972,579,370	4,400,922,208
(カ)	前年度実質収支額	2,090,762,296	2,079,217,407	4,169,979,703
(キ)	単年度収支額(オ)-(カ)	337,580,542	△ 106,638,037	230,942,505
(ク)	財政調整基金積立額	2,889,000	131,948,834	134,837,834
(ケ)	地方債繰上償還額	1,253,954,000	0	1,253,954,000
(コ)	財政調整基金取崩し額	300,000,000	0	300,000,000
(ク)	実質単年度収支額 (キ)+(ク)+(ケ)-(コ)	1,294,423,542	25,310,797	1,319,734,339

(2) 財政指標の状況

普通会計における主な財政指標は次表のとおりである。

財政力指数は前年度と同じ0.76となっており、本市が比較的自主財源に恵まれていることを示しているが、平成20年度以降減少傾向にある。

また、経常収支比率では0.3ポイント増加、公債費負担比率では4.6ポイント増加している。いずれもやや高めの数値となっており、市の財政の弾力性が十分でないことを示している。

普通会計財政指標

区分	30年度	29年度	28年度	説明
財政力指数	(0.76)	(0.76)	(0.77)	財政力を示す指数で、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
経常収支比率(%)	87.4	87.1	85.9	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。
(人 件 費)	(24.5)	(24.7)	(23.7)	
(物 件 費)	(14.7)	(15.5)	(15.5)	
(扶 助 費)	(11.2)	(11.1)	(11.3)	
(補 助 費 等)	(5.4)	(2.8)	(3.0)	
(維 持 補 修 費)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	
(公 債 費)	(19.6)	(18.5)	(18.0)	
(繰 出 金)	(11.4)	(13.8)	(13.7)	
公債費負担比率(%)	20.1	15.5	18.0	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質収支比率(%)	10.2	8.9	8.6	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
歳出総額に占める義務的経費の比率(%)	49.4	50.1	45.1	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
(人 件 費)	(16.6)	(18.2)	(15.3)	
(扶 助 費)	(18.1)	(20.0)	(17.7)	
(公 債 費)	(14.7)	(11.9)	(12.1)	
歳出総額に占める投資的経費の比率(%)	22.3	16.2	26.6	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注)

1. 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3カ年平均
2. 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債}} \times 100$
3. 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
4. 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$ の3カ年平均

2 一般会計

(1) 決算収支の状況（付表1・2・4参照）

平成30年度の一般会計の収支決算状況は、歳入総額44,902,075,149円（予算現額対比97.4%）に対し、歳出総額41,503,508,363円（予算現額対比90.0%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は3,398,566,786円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源970,223,948円を控除した実質収支額は2,428,342,838円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額2,090,762,296円を控除した単年度収支額は337,580,542円の黒字である。

この単年度収支額に財政調整基金積立額2,889,000円と地方債繰上償還額1,253,954,000円を加え、財政調整基金取崩し額300,000,000円を引いた実質単年度収支額は、1,294,423,542円の黒字となっている。

(2) 歳入（付表2・3・6参照）

当年度の歳入決算状況は下記のとおりである。

予算現額	46,100,072,640円	
調定額	46,587,503,640円	（予算現額対比 101.1%）
収入済額	44,902,075,149円	（調定額対比 96.4%）
不納欠損額	73,653,605円	（調定額対比 0.1%）
収入未済額	1,611,774,886円	（調定額対比 3.5%）

収入済額の予算現額に対する割合は97.4%、調定額に対する割合は96.4%となっている。

前年度に比べ、予算現額に対する割合で2.2ポイント、調定額に対する割合では0.6ポイントそれぞれ減少している。

款別の予算現額に対する収入割合についてみると、交通安全対策特別交付金ほか5科目で100%を下回っているが、市税ほか14科目においては100%以上の収入割合となっている。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が34.1%、次いで、市債15.1%、地方交付税13.7%、国庫支出金10.5%などとなっている。

歳入決算額の款別前年度対比では、市債、繰入金など14科目で増収となっており、国庫支出金、諸収入など7科目で減収となっている。

不納欠損額73,653,605円は市税等の不納欠損額で、前年度より24,449,895円（49.7%）増加している。

収入未済額は1,611,774,886円で、前年度より408,444,765円（33.9%）増加している。

歳入決算額款別前年度対比表

(単位：円、%)

区分	年度	決 算 額		比 較	
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1. 市	税	15,333,261,170	15,224,259,626	109,001,544	0.7
2. 地 方 譲 与 税		345,195,278	340,581,444	4,613,834	1.4
3. 利 子 割 交 付 金		26,564,000	28,661,000	△ 2,097,000	△ 7.3
4. 配 当 割 交 付 金		43,631,000	56,175,000	△ 12,544,000	△ 22.3
5. 株式等譲渡所得割交付金		36,757,000	61,799,000	△ 25,042,000	△ 40.5
6. 地方消費税交付金		1,696,808,000	1,614,399,000	82,409,000	5.1
7. ゴルフ場利用税交付金		12,418,140	12,310,200	107,940	0.9
8. 自動車取得税交付金		79,543,000	75,417,000	4,126,000	5.5
9. 地方特例交付金		68,560,000	55,345,000	13,215,000	23.9
10. 地 方 交 付 税		6,148,149,000	5,909,030,000	239,119,000	4.0
11. 交通安全対策特別交付金		9,887,000	10,816,000	△ 929,000	△ 8.6
12. 分担金及び負担金		540,259,510	520,192,877	20,066,633	3.9
13. 使用料及び手数料		817,344,159	834,866,214	△ 17,522,055	△ 2.1
14. 国 庫 支 出 金		4,739,038,400	5,011,251,430	△ 272,213,030	△ 5.4
15. 県 支 出 金		2,472,961,845	2,247,844,967	225,116,878	10.0
16. 財 産 収 入		84,581,740	63,515,209	21,066,531	33.2
17. 寄 附 金		192,436,883	124,143,057	68,293,826	55.0
18. 繰 入 金		2,374,937,876	1,298,407,956	1,076,529,920	82.9
19. 繰 越 金		2,406,934,936	2,223,993,329	182,941,607	8.2
20. 諸 収 入		673,406,212	704,384,653	△ 30,978,441	△ 4.4
21. 市 債		6,799,400,000	3,893,200,000	2,906,200,000	74.6
	計	44,902,075,149	40,310,592,962	4,591,482,187	11.4

ア 自主財源と依存財源の状況（付表6参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次表に示すとおりである。

（単位：円、％）

財源別	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	22,423,162,486	49.9	20,993,762,921	52.1	1,429,399,565	6.8
依存財源	22,478,912,663	50.1	19,316,830,041	47.9	3,162,082,622	16.4
計	44,902,075,149	100.0	40,310,592,962	100.0	4,591,482,187	11.4

イ 款別歳入決算状況（付表2・3参照）

第1款 市 税

当年度の市税決算状況は、下記のとおりである。

予 算 現 額	14,896,200,000 円	
調 定 額	15,818,084,701 円	（予算現額対比 106.2％）
収 入 済 額	15,333,261,170 円	（予算現額対比 102.9％、調定額対比 96.9％）
不 納 欠 損 額	50,729,226 円	（調定額対比 0.3％）
収 入 未 済 額	434,094,305 円	（調定額対比 2.8％）

市税決算額税目別表

（単位：円、％）

税目別	年度	決算額		比較		対調定収入率(%)	
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	H30	H29
市 民 税		5,950,130,366	5,718,917,413	231,212,953	4.0	97.6	97.1
	個 人	4,326,244,566	4,301,734,013	24,510,553	0.6	96.9	96.4
	法 人	1,623,885,800	1,417,183,400	206,702,400	14.6	99.5	99.3
固 定 資 産 税		8,499,176,871	8,632,840,265	△ 133,663,394	△ 1.5	96.5	96.2
	固定資産税	8,420,905,171	8,551,478,565	△ 130,573,394	△ 1.5	96.5	96.1
	国有資産等所在 市町村交付金	78,271,700	81,361,700	△ 3,090,000	△ 3.8	100.0	100.0
軽自動車税		305,278,717	293,133,583	12,145,134	4.1	91.1	91.0
市たばこ税		577,817,816	578,669,815	△ 851,999	△ 0.1	100.0	100.0
入湯税		857,400	698,550	158,850	22.7	100.0	100.0
計		15,333,261,170	15,224,259,626	109,001,544	0.7	96.9	96.6

収入済額は、前年度より 109,001,544 円（0.7％）増加している。

不納欠損処分の総件数は1,264件(1,141人)で、税目別の内訳は、個人市民税366件(336人)9,963,716円、法人市民税22件(19人)1,892,600円、固定資産税410件(349人)36,400,310円、軽自動車税466件(437人)2,472,600円となっている。

また、事由別内訳では、生活困窮1,118件(1,009人)27,694,436円、会社倒産67件(54人)21,376,171円、本人死亡71件(70人)1,466,051円、住所不明3件(3人)73,240円、その他(財産無し等)5件(5人)119,328円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

収入未済額については、引き続き税の公平負担原則や納税秩序の保持などの観点から、特に悪質滞納者に対する法的措置を積極的に講ずるほか、愛媛地方税滞納整理機構との連携により、滞納解消に向けた一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は345,195,278円(予算現額対比104.6%、調定額対比100.0%)で、前年度より4,613,834円(1.4%)増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税88,430,000円、自動車重量譲与税217,833,000円、特別とん譲与税38,932,278円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、個人県民税の額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は26,564,000円(予算現額対比147.6%、調定額対比100.0%)で、前年度より2,097,000円(7.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は43,631,000円(予算現額対比109.0%、調定額対比100.0%)で、前年度より12,544,000円(22.3%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されるものである。

収入済額は、36,757,000円(予算現額対比122.5%、調定額対比100.0%)で、前年度より

25,042,000円（40.5%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税・地方消費税合わせて税率8%のうち、1.7%分の地方消費税の2分の1に相当する額が市町村に交付されるものである。従来分（1.0%相当分）については、国勢調査人口（1/2）、事業所統計従業者数割（1/2）で按分され、引き上げ分（0.7%相当分）については、国勢調査人口（1/2）により按分される。

収入済額は1,696,808,000円（予算現額対比108.1%、調定額対比100.0%）で、前年度より82,409,000円（5.1%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税収入額のうち、事務費相当額を除き10分の7に相当する額が県からゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

収入済額は12,418,140円（予算現額対比103.5%、調定額対比100.0%）で、前年度より107,940円（0.9%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税（事務費相当額を除く95%分）の10分の7相当額が、市町村に対して、道路の延長及び面積に按分して交付されるものである。

収入済額は79,543,000円（予算現額対比159.1%、調定額対比100.0%）で、前年度より4,126,000円（5.5%）増加している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、国が地方公共団体に交付するものである。

収入済額は68,560,000円（予算現額対比124.7%、調定額対比100.0%）で、前年度より13,215,000円（23.9%）増加している。

第10款 地方交付税

収入済額は6,148,149,000円（予算現額対比107.2%、調定額対比100.0%）で、前年度より239,119,000円（4.0%）増加している。

内訳は、普通交付税4,987,146,000円、特別交付税1,161,003,000円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が道路交通安全施設に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付される反則金の収入見込額から一定経費を控除した額を県及び市

町村に交付されるものである。

収入済額は 9,887,000 円（予算現額対比 89.9%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 929,000 円（8.6%）減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

調定額 547,650,330 円

収入済額 540,259,510 円（予算現額対比 101.0%、調定額対比 98.6%）

不納欠損額 3,181,860 円

収入未済額 4,208,960 円

収入済額は、前年度より 20,066,633 円（3.9%）増加している。

収入済額の主なものは、太陽の家成人施設費負担金 179,268,255 円、児童福祉総務費負担金 140,474,750 円である。

不納欠損額は、保育所費負担金（居所不明 104 件 7 人 1,939,720 円、生活困窮等 71 件 11 人 1,242,140 円）であり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金 2,817,780 円であり、負担の公平性からも未済額の解消に努力されることを望むものである。

第 13 款 使用料及び手数料

調定額 907,148,476 円

収入済額 817,344,159 円（予算現額対比 98.0%、調定額対比 90.1%）

不納欠損額 67,500 円

収入未済額 89,736,817 円

収入済額は、前年度より 17,522,055 円（2.1%）減少している。

収入済額の主なものは、住宅使用料 284,656,910 円、保育所使用料 209,081,520 円、港湾使用料 68,941,256 円、クリーンセンター手数料 87,367,230 円である。

不納欠損額は、幼稚園使用料（生活困窮等 7 件 3 人 35,000 円、居所不明 7 件 1 人 32,500 円）であり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 78,263,557 円であり、悪質な滞納者に対しては、今後も引き続き厳正な法的措置を講じるなど、債権の回収に向けて特段の努力をされることを望むものである。

第 14 款 国庫支出金

調定額 5,615,485,400 円

収入済額 4,739,038,400 円（予算現額対比 83.8%、調定額対比 84.4%）

収入未済額 876,447,000 円

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,464,598,741 円、国庫補助金 1,258,264,920 円、委託金 16,174,739 円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 国庫負担金では、扶助費国庫負担金 953,528,861 円、児童措置費国庫負担金 939,963,665 円、障がい者福祉費国庫負担金 713,044,184 円、児童福祉総務費国庫負担金 606,573,785 円
- ・ 国庫補助金では、中心市街地整備費国庫補助金 474,541,000 円、道路新設改良費国庫補助金 264,985,000 円
- ・ 委託金では、国民年金費委託金 15,164,080 円

収入未済額は、道路橋りょう災害復旧費国庫負担金、公園災害復旧費国庫負担金、戸籍住民基本台帳費国庫補助金、漁港管理費国庫補助金、道路新設改良費国庫補助金、街路事業費国庫補助金、公園費国庫補助金、中心市街地整備費国庫補助金、江之元地区再開発事業費国庫補助金、幼稚園費国庫補助金、小学校管理費国庫補助金、中学校管理費国庫補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第 15 款 県支出金

調 定 額 2,651,524,845 円

収 入 済 額 2,472,961,845 円（予算現額対比 89.5%、調定額対比 93.3%）

収入未済額 178,563,000 円

収入済額の内訳は、県負担金 1,436,745,460 円、県補助金 735,777,831 円、委託金 300,438,554 円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 県負担金では、障がい者福祉費県負担金 341,186,487 円、社会福祉総務費県負担金 282,134,260 円、児童福祉総務費県負担金 222,243,843 円、後期高齢者医療費県負担金 206,459,753 円、児童措置費県負担金 203,872,833 円
- ・ 県補助金では、農業振興費県補助金 229,048,128 円、心身障がい者医療費県補助金 127,191,287 円、児童福祉総務費県補助金 61,017,746 円、こども医療費県補助金 58,182,167 円
- ・ 委託金では、賦課徴収費委託金 140,384,143 円、港湾管理費委託金 114,638,831 円

収入未済額は、国土調査費県負担金、老人福祉施設費県補助金、漁港管理費県補助金、土木総務費県補助金、林業用施設災害復旧費県補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第 16 款 財産収入

調 定 額 95,395,528 円

収 入 済 額 84,581,740 円（予算現額対比 194.3%、調定額対比 88.7%）

収入未済額 10,813,788 円

収入済額は、前年度より 21,066,531 円（33.2%）増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 財産運用収入では、土地貸付料 15,457,685 円、利子及び配当金 8,074,187 円
- ・ 財産売払収入では、土地売払収入 46,926,457 円

収入未済額は、土地貸付料の一部であり、早い機会に収納されたい。

第 17 款 寄附金

収入済額は 192,436,883 円（予算現額対比 251.7%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 68,293,826 円（55.0%）増加している。

収入済額の主なものは、港湾管理費寄附金 114,952,635 円、保健衛生総務費寄附金 37,500,000 円である。

第 18 款 繰入金

収入済額は 2,374,937,876 円（予算現額対比 99.7%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 1,076,529,920 円（82.9%）増加している。

収入済額の主なものは、港湾上屋事業特別会計繰入金 300,000,000 円、津根工業団地造成事業特別会計繰入金 158,782,440 円、減債基金繰入金 1,250,000,000 円、財政調整基金繰入金 300,000,000 円、新庁舎建設基金繰入金 300,000,000 円である。

第 19 款 繰越金

収入済額は 2,406,934,936 円（予算現額対比 100.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 182,941,607 円（8.2%）増加している。

第 20 款 諸収入

調 定 額	710,992,247 円
収 入 済 額	673,406,212 円（予算現額対比 104.1%、調定額対比 94.7%）
不 納 欠 損 額	19,675,019 円
収 入 未 済 額	17,911,016 円

収入済額は、前年度より 30,978,441 円（4.4%）減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・ 中小企業振興資金融資制度預託金収入 204,500,000 円、高額療養費収入 131,535,205 円
- 不納欠損額は、生活保護費返還金（生活困窮 7 件 7 人 10,995,242 円、本人死亡 9 件 13 人 5,400,123 円、財産なし 7 件 7 人 3,279,654 円）であり、やむを得ないものと思料する。

なお、収入未済となっている生活保護費返還金等と雑入の一部については、早い機会に収納されたい。

第 21 款 市債

収入済額は 6,799,400,000 円（予算現額対比 84.9%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 2,906,200,000 円（74.6%）増加している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 1,527,200,000 円、学校給食センター建設事業債 1,315,000,000 円、新庁舎建設事業債 1,199,700,000 円である。

(3) 歳 出 (付表4参照)

当年度の歳出決算状況は下記のとおりである。

予 算 現 額	46,100,072,640 円
支 出 済 額	41,503,508,363 円(予算現額対比 90.0%)
翌年度繰越額	3,075,847,948 円(予算現額対比 6.7%)
不 用 額	1,520,716,329 円(予算現額対比 3.3%)

歳出決算額を前年度と比較すると、3,599,850,337 円 (9.5%) の増加となっている。

翌年度繰越額は、地方自治法第 213 条の規定に基づく繰越明許費である。

不用額は、前年度より 315,679,461 円 (26.2%) 増加している。

ア 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

年度 款別	決 算 額		比 較		構成比率	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率	H30	H29
議 会 費	263,264,948	254,676,563	8,588,385	3.4	0.7	0.7
総 務 費	5,528,103,888	3,819,475,168	1,708,628,720	44.7	13.3	10.1
民 生 費	14,200,343,972	14,249,201,262	△ 48,857,290	△ 0.3	34.2	37.6
衛 生 費	2,489,618,816	2,543,714,244	△ 54,095,428	△ 2.1	6.0	6.7
労 働 費	45,866,855	46,026,415	△ 159,560	△ 0.3	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	1,173,656,855	1,075,690,231	97,966,624	9.1	2.8	2.8
商 工 費	669,685,394	822,323,974	△ 152,638,580	△ 18.6	1.6	2.2
土 木 費	4,574,502,437	4,429,506,644	144,995,793	3.3	11.0	11.7
消 防 費	1,570,719,519	1,550,241,081	20,478,438	1.3	3.8	4.1
教 育 費	4,640,983,657	4,562,787,596	78,196,061	1.7	11.2	12.0
災 害 復 旧 費	247,685,445	28,741,008	218,944,437	761.8	0.6	0.1
公 債 費	6,099,076,577	4,521,273,840	1,577,802,737	34.9	14.7	11.9
諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	41,503,508,363	37,903,658,026	3,599,850,337	9.5	100.0	100.0

第1款 議会費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
議	会	267,736,000	263,264,948	4,471,052	98.3	8,588,385	3.4
計		267,736,000	263,264,948	4,471,052	98.3	8,588,385	3.4

支出済額は、前年度より8,588,385円(3.4%)増加している。

第2款 総務費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
総	務	5,179,488,240	5,048,710,686	127,664,454	97.5	1,714,074,108	51.4
徴	税	300,975,000	297,994,132	2,980,868	99.0	10,459,489	3.6
戸	籍	100,919,000	88,145,940	3,918,060	87.3	△ 3,177,905	△ 3.5
基	本	58,876,000	54,580,273	4,295,727	92.7	△ 15,706,677	△ 22.3
選	挙	9,188,000	7,377,748	1,810,252	80.3	3,161,859	75.0
統	計	31,814,000	31,295,109	518,891	98.4	△ 182,154	△ 0.6
監	査	5,681,260,240	5,528,103,888	141,188,252	97.3	1,708,628,720	44.7
計							

支出済額は、前年度より1,708,628,720円(44.7%)増加している。

増加の主要因は、総務管理費のうち、企画費の新庁舎及び市民文化ホール建設事業費増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務管理費では、企画費2,570,130,440円、一般管理費1,104,166,063円
- ・ 徴税費では、税務総務費244,727,166円

翌年度繰越額11,968,100円は、総務管理費3,113,100円、戸籍住民基本台帳費8,855,000円の繰越明許費である。

第3款 民生費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
社	会	3,723,125,880	3,611,629,102	111,496,778	97.0	△ 235,776,709	△ 6.1
老	人	3,632,974,000	3,421,983,557	147,300,443	94.2	37,339,052	1.1
児	童	6,342,337,000	5,861,877,086	271,017,914	92.4	128,132,393	2.2
生	活	1,370,732,000	1,304,454,227	66,277,773	95.2	21,547,974	1.7
災	害	8,860,000	400,000	8,460,000	4.5	△ 100,000	△ 20.0
計		15,078,028,880	14,200,343,972	604,552,908	94.2	△ 48,857,290	△ 0.3

支出済額は、前年度より48,857,290円(0.3%)減少している。

減少の主要因は、社会福祉費のうち、臨時福祉給付金給付費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 社会福祉費では、障がい者福祉費1,551,302,001円、社会福祉総務費1,166,381,293円
- ・ 老人福祉費では、介護保険費1,530,673,609円、後期高齢者医療費1,403,083,349円
- ・ 児童福祉費では、児童福祉総務費2,205,864,260円、児童措置費1,350,963,006円、保育所費1,130,566,612円

翌年度繰越額273,132,000円は、老人福祉費63,690,000円、児童福祉費209,442,000円の繰越明許費である。

第4款 衛生費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
保 健 衛 生 費		1,461,322,800	1,378,467,765	56,793,035	94.3	△ 65,116,092	△ 4.5
清 掃 費		1,151,476,000	1,111,151,051	40,324,949	96.5	11,020,664	1.0
計		2,612,798,800	2,489,618,816	97,117,984	95.3	△ 54,095,428	△ 2.1

支出済額は、前年度より54,095,428円(2.1%)減少している。

減少の主要因は、保健衛生費の保健衛生総務費、水道費の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保健衛生費では、水道費390,042,262円、保健活動費342,904,055円、予防費207,465,314円
- ・ 清掃費では、クリーンセンター費618,136,558円

翌年度繰越額26,062,000円は、斎場管理費の繰越明許費である。

第5款 労働費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
労 働 諸 費		46,096,000	45,866,855	229,145	99.5	△ 159,560	△ 0.3
計		46,096,000	45,866,855	229,145	99.5	△ 159,560	△ 0.3

支出済額は、前年度より159,560円(0.3%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 勤労者住宅建設資金融資預託金20,000,000円、労働金庫預託金20,000,000円

第6款 農林水産業費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
農 業 費		968,292,000	849,624,999	47,493,001	87.7	172,411,303	25.5
林 業 費		103,168,000	98,863,853	4,304,147	95.8	19,860,530	25.1
水 産 業 費		257,497,640	225,168,003	2,140,637	87.4	△ 94,305,209	△ 29.5
計		1,328,957,640	1,173,656,855	53,937,785	88.3	97,966,624	9.1

支出済額は、前年度より97,966,624円(9.1%)増加している。
増加の主要因は、農業費の農業振興費の増額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 農業費では、農業振興費251,492,715円、農地費222,227,790円、国土調査費195,244,472円
- ・ 林業費では、林道費44,872,830円
- ・ 水産業費では、漁港管理費192,501,039円

翌年度繰越額101,363,000円は、農業費71,174,000円、水産業費30,189,000円の繰越明許費である。

第7款 商工費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
商工費		699,256,000	669,685,394	29,570,606	95.8	△ 152,638,580	△ 18.6
計		699,256,000	669,685,394	29,570,606	95.8	△ 152,638,580	△ 18.6

支出済額は、前年度より152,638,580円(18.6%)減少している。
減少の主要因は、商工振興費の津根工業団地造成事業特別会計繰出金の減額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 商工振興費304,294,765円

第8款 土木費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
土木管理費		264,912,000	247,265,272	9,738,728	93.3	△ 2,763,432	△ 1.1
道路橋りょう費		1,345,917,000	979,236,657	39,979,355	72.8	△ 28,808,901	△ 2.9
河川費		346,326,000	305,915,227	3,810,773	88.3	228,313,007	294.2
港湾費		245,157,000	178,941,626	22,083,374	73.0	21,477,304	13.6
都市計画費		3,322,422,000	2,604,963,073	55,854,067	78.4	△ 100,800,955	△ 3.7
住宅費		267,492,000	258,180,582	9,311,418	96.5	27,578,770	12.0
計		5,792,226,000	4,574,502,437	140,777,715	79.0	144,995,793	3.3

支出済額は、前年度より144,995,793円(3.3%)増加している。
増加の主要因は、河川費の河川改良費の増額によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 道路橋りょう費では、道路新設改良費878,575,772円
- ・ 河川費では、河川改良費291,345,652円
- ・ 港湾費では、港湾管理費166,311,662円
- ・ 都市計画費では、下水道費1,026,028,000円(公共下水道事業負担金等)、中心市街地整備費936,238,843円、都市計画総務費271,771,138円

翌年度繰越額1,076,945,848円は、都市計画費661,604,860円、道路橋りょう費326,700,988円、港湾費44,132,000円、河川費36,600,000円、土木管理費7,908,000円の繰越明許費である。

第9款 消防費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
消 防 費		1,602,311,000	1,570,719,519	31,591,481	98.0	20,478,438	1.3
計		1,602,311,000	1,570,719,519	31,591,481	98.0	20,478,438	1.3

支出済額は、前年度より20,478,438円（1.3%）増加している。

増加の主要因は、消防施設費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 常備消防費1,207,313,194円

第10款 教育費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
教育総務費		280,786,000	276,649,699	4,136,301	98.5	34,292,231	14.1
小学校費		1,491,464,000	454,590,373	38,473,627	30.5	△ 23,917,888	△ 5.0
中学校費		848,941,000	375,736,659	117,404,341	44.3	54,510,539	17.0
幼稚園費		294,076,000	247,475,128	25,600,872	84.2	8,535,128	3.6
社会教育費		1,100,379,000	1,039,935,627	58,543,373	94.5	△ 410,001,752	△ 28.3
保健体育費		2,268,835,938	2,246,596,171	22,239,767	99.0	414,777,803	22.6
計		6,284,481,938	4,640,983,657	266,398,281	73.9	78,196,061	1.7

支出済額は、前年度より78,196,061円（1.7%）増加している。

増加の主要因は、保健体育費の学校給食費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 小学校費では、学校管理費284,517,571円
- ・ 中学校費では、学校管理費235,134,759円
- ・ 社会教育費では、公民館費519,829,590円、図書館費164,899,257円
- ・ 保健体育費では、学校給食費1,928,498,569円、体育施設費237,805,936円

翌年度繰越額1,377,100,000円は、小学校費998,400,000円、中学校費355,800,000円、幼稚園費21,000,000円、社会教育費1,900,000円の繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
農林水産施設 災害復旧費		223,172,000	125,542,080	12,097,920	56.3	109,363,988	676.0
公共土木施設 災害復旧費		295,644,044	120,324,861	51,574,183	40.7	107,761,945	857.8
その他公共施設 災害復旧費		1,818,504	1,818,504	0	100.0	1,818,504	—
計		520,634,548	247,685,445	63,672,103	47.6	218,944,437	761.8

支出済額は、前年度より218,944,437円(761.8%)増加している。

支出済額は、次のとおりである。

- ・農林水産施設災害復旧費では、林業用施設災害復旧費105,867,386円、農業用施設災害復旧費19,178,974円、漁港災害復旧費495,720円
- ・公共土木施設災害復旧費では、道路橋りょう災害復旧費99,071,789円、河川災害復旧費15,431,068円、公園災害復旧費5,822,004円
- ・その他の公共施設災害復旧費では、観光施設災害復旧費1,818,504円

翌年度繰越額209,277,000円は、農林水産施設災害復旧費85,532,000円、公共土木施設災害復旧費123,745,000円の繰越明許費である。

第12款 公債費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
公債費		6,141,319,000	6,099,076,577	42,242,423	99.3	1,577,802,737	34.9
計		6,141,319,000	6,099,076,577	42,242,423	99.3	1,577,802,737	34.9

支出済額は、前年度より1,577,802,737円(34.9%)増加している。

支出済額は、次のとおりである。

- ・長期債元金及び繰上償還元金5,668,577,080円、長期債利子及び一時借入金利子430,499,497円

第13款 諸支出金

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
災害援護資金 貸付金		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—
計		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	—

第14款 予備費

(単位:円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
予備費		41,466,594	0	41,466,594	0.0	0	—
計		41,466,594	0	41,466,594	0.0	0	—

イ 性質別決算状況（付表7参照）

当年度の歳出決算額の性質別分類は次のとおりである。

（単位：千円、％）

年度 区分 経費別	平成30年度		平成29年度		前年度対比		
	金額 (A)	構成比率 (B)	金額 (C)	構成比率 (D)	金額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	21,871,791	52.7	21,116,684	55.7	755,107	△ 3.0	3.6
投資的経費	9,269,047	22.3	6,139,808	16.2	3,129,239	6.1	51.0
その他の経費	10,362,670	25.0	10,647,166	28.1	△ 284,496	△ 3.1	△ 2.7
計	41,503,508	100.0	37,903,658	100.0	3,599,850	0.0	9.5

決算額が増加した主なものは、投資的経費の普通建設事業費9,021,362千円（対前年度比 2,910,295千円、47.6%増）である。

決算額が減少した主なものは、その他の経費の繰出金 3,974,979千円（対前年度比 △996,560千円、20.0%減）である。

ウ 執行科目別決算状況（付表5参照）

当年度の各節別決算額の主なものは次のとおりである。

・ 決算額の大きいものは

工事請負費	7,023,475,879 円	（歳出総額の構成比率 16.9%）
償還金、利子及び割引料	6,234,936,094 円	（ ” 15.0%）
扶助費	5,815,607,610 円	（ ” 14.0%）
負担金補助及び交付金	4,945,667,525 円	（ ” 11.9%）
委託料	3,810,357,145 円	（ ” 9.2%）

・ 前年度より決算額が増加したもの（増額分）は

工事請負費	2,722,270,596 円	（増加率 63.3%）
償還金、利子及び割引料	1,632,990,476 円	（ ” 35.5%）
負担金補助及び交付金	661,406,647 円	（ ” 15.4%）
備品購入費	315,461,284 円	（ ” 113.8%）
補償補填及び賠償金	217,942,120 円	（ ” 225.1%）

・ 前年度より決算額が減少したもの（減額分）は

繰出金	△ 1,023,063,975 円	（減少率 26.0%）
積立金	△ 860,739,000 円	（ ” 95.7%）
公有財産購入費	△ 249,396,357 円	（ ” 66.5%）
賃金	△ 36,700,845 円	（ ” 4.7%）
給料	△ 36,080,240 円	（ ” 1.1%）

エ 不用額の状況

総額 1,520,716,329円（対前年度比 315,679,461円 26.2%増）

不用額の主なものは次のとおりである。

・ 民生費 604,552,908円、教育費 266,398,281円、総務費 141,188,252円、土木費 140,777,715円

節別決算状況年度比較表

(単位：円)

節別	年度 区分	平成30年度		平成29年度		比 較	
		金額	構成 比率 (%)	金額	構成 比率 (%)	増減額	増減率 (%)
報酬		379,062,837	0.9	371,207,345	1.0	7,855,492	2.1
給料		3,112,881,761	7.5	3,148,962,001	8.3	△ 36,080,240	△ 1.1
職員手当等		1,842,510,994	4.5	1,853,272,097	4.9	△ 10,761,103	△ 0.6
共済費		1,212,257,653	2.9	1,225,303,681	3.2	△ 13,046,028	△ 1.1
災害補償費		860,120	0.0	580,930	0.0	279,190	48.1
賃金		749,025,138	1.8	785,725,983	2.1	△ 36,700,845	△ 4.7
報償費		184,193,757	0.5	179,426,743	0.5	4,767,014	2.7
旅費		19,558,400	0.1	22,107,437	0.1	△ 2,549,037	△ 11.5
交際費		1,360,733	0.0	1,557,575	0.0	△ 196,842	△ 12.6
需用費		1,251,976,259	3.0	1,281,536,892	3.4	△ 29,560,633	△ 2.3
役務費		159,025,202	0.4	157,957,576	0.4	1,067,626	0.7
委託料		3,810,357,145	9.2	3,801,820,058	10.0	8,537,087	0.2
使用料及び賃借料		339,855,252	0.8	298,674,755	0.8	41,180,497	13.8
工事請負費		7,023,475,879	16.9	4,301,205,283	11.3	2,722,270,596	63.3
原材料費		28,245,769	0.1	23,219,239	0.1	5,026,530	21.6
公有財産購入費		125,886,868	0.3	375,283,225	1.0	△ 249,396,357	△ 66.5
備品購入費		592,730,917	1.4	277,269,633	0.7	315,461,284	113.8
負担金補助及び交付金		4,945,667,525	11.9	4,284,260,878	11.3	661,406,647	15.4
扶助費		5,815,607,610	14.0	5,662,130,574	14.9	153,477,036	2.7
貸付金		249,500,000	0.6	254,500,000	0.7	△ 5,000,000	△ 2.0
補償補填及び賠償金		314,746,861	0.8	96,804,741	0.3	217,942,120	225.1
償還金、利子及び割引料		6,234,936,094	15.0	4,601,945,618	12.1	1,632,990,476	35.5
投資及び出資金		96,158,000	0.2	0	0.0	96,158,000	—
積立金		39,114,000	0.1	899,853,000	2.4	△ 860,739,000	△ 95.7
寄附金		51,644,000	0.1	52,940,000	0.1	△ 1,296,000	△ 2.4
公課費		5,337,937	0.0	5,517,135	0.0	△ 179,198	△ 3.2
繰出金		2,917,531,652	7.0	3,940,595,627	10.4	△ 1,023,063,975	△ 26.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
計		41,503,508,363	100.0	37,903,658,026	100.0	3,599,850,337	9.5

3 特別会計

(1) 決算収支の状況(付表1参照)

当年度の特別会計は国民健康保険事業特別会計外13会計で、その歳入歳出決算の合計額は

歳入	25,411,060,847円	(予算現額対比 103.1%)
歳出	23,318,832,424円	(予算現額対比 94.6%)

で、歳入歳出差引額(形式収支額)は2,092,228,423円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源119,649,053円を控除した実質収支額は1,972,579,370円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額2,079,217,407円を控除した単年度収支額は106,638,037円の赤字で、これに決算年度中における財政調整基金積立額131,948,834円を加えた実質単年度収支額は、25,310,797円の黒字決算となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の状況は、特別会計間での繰入・繰出金を除き、一般会計から特別会計への繰入金は2,917,531,652円、逆に特別会計から一般会計への繰出金は466,826,440円で、前年度と比較すると、繰入金では1,023,063,975円、繰出金では387,678,553円、それぞれ減少している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で5,504,408,166円(17.8%)、歳出では5,436,723,659円(18.9%)それぞれ減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計(付表1参照)

当年度の国民健康保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	9,868,022,955円	(予算現額対比 101.9%)
歳出	9,336,756,849円	(予算現額対比 96.4%)

で、歳入歳出差引額は531,266,106円となり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から841,574,000円の繰入金、国民健康保険診療所事業特別会計へ12,417,000円の繰出金がある。

ア 歳入(付表2参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	9,683,000,000円
調定額	10,044,240,506円(予算現額対比 103.7%)
収入済額	9,868,022,955円(予算現額対比 101.9%、調定額対比 98.2%)
不納欠損額	19,216,566円(調定額対比 0.2%)
収入未済額	157,000,985円(調定額対比 1.6%)

で、収入済額は、前年度より1,478,734,975円(13.0%)減少している。

減少の主要因は、制度改正に伴う前期高齢者交付金の減額3,589,940,246円(100.0%)によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県 支 出 金 6,836,605,241円(構成比率 69.3%)
- ・ 国民健康保険料 1,530,739,171円(構成比率 15.5%)
- ・ 繰 入 金 841,574,000円(構成比率 8.5%)
- ・ 繰 越 金 648,318,085円(構成比率 6.6%)

イ 国民健康保険料の収入状況(付表2参照)

当年度の国民健康保険料は、予算現額1,477,400,000円、調定額1,706,485,454円、収入済額1,530,739,171円、不納欠損額19,216,566円、収入未済額156,529,717円で、調定額に対する収納率は89.7%である。

収納率は前年度89.2%より0.5ポイント増加しており、収入未済額は前年度より17,650,628円(10.1%)減少している。

不納欠損の内訳は、居所不明228件(46人)2,942,169円、生活困窮118件(28人)934,900円、営業不振33件(4人)897,200円、本人死亡48件(16人)309,900円、その他1,281件(216人)14,132,397円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

ウ 歳 出(付表4参照)

当年度の歳出決算状況は

- 予 算 現 額 9,683,000,000円
- 支 出 済 額 9,336,756,849円(予算現額対比 96.4%)
- 翌年度繰越額 0円
- 不 用 額 346,243,151円(予算現額対比 3.6%)

で、支出済額は、前年度より1,361,682,996円(12.7%)減少している。

減少の主要因は、制度改正に伴う共同事業拠出金の減額2,141,804,517円(100.0%)によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保 険 給 付 費 6,708,038,833円(構成比率 71.8%)
- ・ 国民健康保険事業費納付金 2,138,263,758円(構成比率 22.9%)
- ・ 総 務 費 201,181,545円(構成比率 2.2%)

主たる保険給付費の内訳は、療養諸費5,746,637,943円、高額療養費948,941,564円、出産育児諸費9,659,326円、葬祭諸費2,800,000円となっている。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計（付表1参照）

当年度の国民健康保険診療所事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	75,050,589 円	（予算現額対比 91.5 %）
歳出	74,278,973 円	（予算現額対比 90.6 %）

で、歳入歳出差引額は 771,616 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 26,427,000 円、国民健康保険事業特別会計から 12,417,000 円の繰入金がある。

ア 歳入（付表2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	82,000,000 円
調定額	75,050,589 円（予算現額対比 91.5 %）
収入済額	75,050,589 円（予算現額対比 91.5 %、調定額対比 100.0 %）
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 25,426,625 円（25.3%）減少している。

減少の主要因は、繰入金の減額 16,386,000 円（29.7%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰入金	38,844,000 円	（構成比率 51.7 %）
・診療収入	34,191,860 円	（構成比率 45.6 %）

イ 歳出（付表4参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	82,000,000 円
支出済額	74,278,973 円（予算現額対比 90.6 %）
翌年度繰越額	0 円
不用額	7,721,027 円（予算現額対比 9.4 %）

で、支出済額は、前年度より 25,446,399 円（25.5%）減少している。

減少の主要因は、総務費の減額 23,662,845 円（27.1%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・総務費	63,581,382 円	（構成比率 85.6 %）
・医業費	6,396,195 円	（構成比率 8.6 %）

(4) 介護保険事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の介護保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	10,673,161,104 円	（予算現額対比 96.5 %）
歳出	10,357,363,527 円	（予算現額対比 93.7 %）

で、歳入歳出差引額は 315,797,577 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。
なお、一般会計から 1,486,873,609 円の繰入金がある。

ア 歳入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	11,057,000,000 円
調定額	10,736,442,004 円（予算現額対比 97.1 %）
収入済額	10,673,161,104 円（予算現額対比 96.5 %、調定額対比 99.4 %）
不納欠損額	21,127,000 円（調定額対比 0.2 %）
収入未済額	42,153,900 円（調定額対比 0.4 %）

で、収入済額は、前年度より 84,346,978 円（0.8%）減少している。

減少の主要因は、繰越金の減額 175,226,876 円（43.6%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 支払基金交付金 2,630,224,000 円（構成比率 24.7 %）
- ・ 国庫支出金 2,605,888,810 円（構成比率 24.4 %）
- ・ 保険料 2,316,492,200 円（構成比率 21.7 %）
- ・ 繰入金 1,486,873,609 円（構成比率 13.9 %）

イ 介護保険料の収入状況（付表 2 の 1 参照）

当年度の介護保険料は、予算現額 2,258,790,000 円、調定額 2,379,773,100 円、収入済額 2,316,492,200 円、不納欠損額 21,127,000 円、収入未済額 42,153,900 円で、調定額に対する収納率は 97.3%である。

収納率は前年度 97.1%より 0.2 ポイント増加しており、収入未済額は前年度より 3,629,600 円（7.9%）減少している。

不納欠損の内訳は、生活困窮 1,918 件（305 人）18,180,400 円、本人死亡 175 件（33 人）1,540,800 円、生活保護 99 件（20 人）765,800 円、職権削除 32 件（4 人）147,600 円、居所不明 9 件（1 人）53,300 円、その他 48 件（6 人）439,100 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

ウ 歳 出（付表 4 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	11,057,000,000 円
支 出 済 額	10,357,363,527 円（予算現額対比 93.7%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	699,636,473 円（予算現額対比 6.3%）

で、支出済額は、前年度より 173,596,638 円（1.6%）減少している。

減少の主要因は、諸支出金の減額 181,284,652 円（51.7%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・保 険 給 付 費 9,533,204,285 円（構成比率 92.0%）

保険給付費の支出済額は、すべて介護サービス諸費である。

（5）住宅新築資金等貸付事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	4,393,612 円（予算現額対比 26.2%）
歳 出	12,869,294 円（予算現額対比 76.7%）

で、歳入歳出差引不足額は 8,475,682 円となり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定に基づき、翌年度の歳入を繰り上げてこの不足額に充用している。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	16,775,000 円
調 定 額	275,782,700 円（予算現額対比 1,644.0%）
収 入 済 額	4,393,612 円（予算現額対比 26.2%、調定額対比 1.6%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	271,389,088 円（調定額対比 98.4%）

で、収入未済額は、前年度より 3,832,612 円（1.4%）減少している。

当会計は貸付事業が終了し、償還事務を残すのみとなっている。償還が滞っていることについては借入者の諸事情も思料されるが、当事業の主旨を踏まえ、収入未済額の早期解消に向けて引続き適切な対応に努められたい。

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	16,775,000 円
支 出 済 額	12,869,294 円 (予算現額対比 76.7%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	3,905,706 円 (予算現額対比 23.3%)

で、支出済額は、前年度より 4,820,849 円 (27.3%) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・前年度繰上充用金 12,774,739 円 (構成比率 99.3%)

(6) 福祉バス事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の福祉バス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	13,361,444 円 (予算現額対比 95.4%)
歳 出	13,230,163 円 (予算現額対比 94.5%)

で、歳入歳出差引額は 131,281 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 11,850,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	14,000,000 円
調 定 額	13,361,444 円 (予算現額対比 95.4%)
収 入 済 額	13,361,444 円 (予算現額対比 95.4%、調定額対比 100.0%)
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 853,066 円 (6.8%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰 入 金 11,850,000 円 (構成比率 88.7%)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	14,000,000 円
支 出 済 額	13,230,163 円 (予算現額対比 94.5%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	769,837 円 (予算現額対比 5.5%)

で、支出済額は、前年度より 814,929 円 (6.6%) 増加している。

支出済額はすべて福祉バス事業費である。

(7) 港湾上屋事業特別会計（付表1参照）

当年度の港湾上屋事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	522,749,607円	（予算現額対比 115.7%）
歳出	435,358,781円	（予算現額対比 96.3%）

で、歳入歳出差引額は87,390,826円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。
なお、一般会計へ300,000,000円の繰出金がある。

ア 歳入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	452,000,000円
調定額	522,749,607円（予算現額対比 115.7%）
収入済額	522,749,607円（予算現額対比 115.7%、調定額対比 100.0%）
不納欠損額	0円
収入未済額	0円

で、収入済額は、前年度より180,432,611円（25.7%）減少している。

減少の主要因は、使用料及び手数料の減額104,256,723円（19.5%）によるものである。
収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 431,531,254円（構成比率 82.6%）

イ 歳出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	452,000,000円
支出済額	435,358,781円（予算現額対比 96.3%）
翌年度繰越額	0円
不用額	16,641,219円（予算現額対比 3.7%）

で、支出済額は、前年度より176,845,084円（28.9%）減少している。

減少の主要因は、港湾施設費の減額187,772,064円（30.8%）によるものである。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・港湾施設費 421,527,721円（構成比率 96.8%）

(8) 西部臨海土地造成事業特別会計（付表1参照）

当年度の西部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	1,327,106,726円	（予算現額対比 157.0%）
歳出	750,928,193円	（予算現額対比 88.8%）

で、歳入歳出差引額は576,178,533円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通

次繰越) 81,950,453 円を控除した実質収支額は、494,228,080 円の黒字決算となっている。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	845,195,523 円
調 定 額	1,327,106,726 円 (予算現額対比 157.0%)
収 入 済 額	1,327,106,726 円 (予算現額対比 157.0%、調定額対比 100.0%)
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 75,029,015 円 (5.4%) 減少している。

減少の主要因は、繰越金の減額 72,517,542 円 (10.1%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 分担金及び負担金 666,579,707 円 (構成比率 50.2%)
- ・ 繰 越 金 644,714,417 円 (構成比率 48.6%)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	845,195,523 円
支 出 済 額	750,928,193 円 (予算現額対比 88.8%)
翌年度繰越額	81,950,453 円 (予算現額対比 9.7%)
不 用 額	12,316,877 円 (予算現額対比 1.5%)

で、支出済額は、前年度より 6,493,131 円 (0.9%) 減少している。

減少の主要因は、臨海土地造成事業費の減額 4,884,759 円 (5.5%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公 債 費 666,579,707 円 (構成比率 88.8%)

(9) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の寒川東部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	899,663,343 円 (予算現額対比 184.4%)
歳 出	460,263,045 円 (予算現額対比 94.3%)

で、歳入歳出差引額は 439,400,298 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	488,000,000 円
調 定 額	899,663,343 円 (予算現額対比 184.4%)
収 入 済 額	899,663,343 円 (予算現額対比 184.4%、調定額対比 100.0%)
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 1,019,156,351 円 (53.1%) 減少している。

減少の主要因は、市債の減額 1,050,864,000 円 (100.0%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 越 金 368,224,893 円 (構成比率 40.9%)
- ・ 使用料及び手数料 328,915,460 円 (構成比率 36.6%)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	488,000,000 円
支 出 済 額	460,263,045 円 (予算現額対比 94.3%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	27,736,955 円 (予算現額対比 5.7%)

で、支出済額は、前年度より 1,090,331,756 円 (70.3%) 減少している。

減少の主要因は、公債費の減額 1,056,390,889 円 (75.3%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公 債 費 345,699,577 円 (構成比率 75.1%)

(10) 駐車場事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の駐車場事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	26,811,330 円 (予算現額対比 127.7%)
歳 出	19,546,915 円 (予算現額対比 93.1%)

で、歳入歳出差引額は 7,264,415 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 8,000,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	21,000,000 円
調 定 額	27,056,554 円 (予算現額対比 128.8%)
収 入 済 額	26,811,330 円 (予算現額対比 127.7%、調定額対比 99.1%)
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	245,224 円 (調定額対比 0.9%)

で、収入済額は、前年度より 1,512,310 円 (6.0%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 使用料及び手数料 21,530,963 円 (構成比率 80.3%)

なお、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	21,000,000 円
支 出 済 額	19,546,915 円 (予算現額対比 93.1%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	1,453,085 円 (予算現額対比 6.9%)

で、支出済額は、前年度より 471,738 円 (2.4%) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 総 務 費 15,788,473 円 (構成比率 80.8%)

(11) 簡易水道事業特別会計 (付表 1 参照)

[新宮簡易水道事業]

当年度の簡易水道事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	68,760,054 円 (予算現額対比 100.5%)
歳 出	64,531,657 円 (予算現額対比 94.3%)

で、歳入歳出差引額は 4,228,397 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 (明許繰越) 998,600 円を控除した実質収支額は、3,229,797 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 39,303,817 円の繰入金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	68,400,000 円
調 定 額	69,168,687 円 (予算現額対比 101.1%)
収 入 済 額	68,760,054 円 (予算現額対比 100.5%、調定額対比 99.4%)
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	408,633 円 (調定額対比 0.6%)

で、収入済額は、前年度より 2,521,592 円 (3.8%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰入金	39,303,817 円	(構成比率 57.2%)
・使用料及び手数料	15,515,250 円	(構成比率 22.6%)

イ 歳出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予算現額	68,400,000 円
支出済額	64,531,657 円 (予算現額対比 94.3%)
翌年度繰越額	1,398,600 円 (予算現額対比 2.1%)
不用額	2,469,743 円 (予算現額対比 3.6%)

で、支出済額は、前年度より 4,525,622 円 (7.5%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・公債費	38,683,114 円	(構成比率 59.9%)
------	--------------	--------------

(12) 介護予防支援事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の介護予防支援事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	80,252,919 円	(予算現額対比 88.3%)
歳出	80,013,513 円	(予算現額対比 88.0%)

で、歳入歳出差引額は 239,406 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 43,800,000 円の繰入金がある。

ア 歳入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予算現額	90,900,000 円
調定額	80,252,919 円 (予算現額対比 88.3%)
収入済額	80,252,919 円 (予算現額対比 88.3%、調定額対比 100.0%)
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 15,537,564 円 (24.0%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・繰入金	43,800,000 円	(構成比率 54.6%)
・サービス収入	36,224,900 円	(構成比率 45.1%)

イ 歳出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	90,900,000 円
支 出 済 額	80,013,513 円 (予算現額対比 88.0%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	10,886,487 円 (予算現額対比 12.0%)

で、支出済額は、前年度より 15,526,177 円 (24.1%) 増加している。

支出済額はすべて介護予防支援事業費で、主なものは介護予防支援委託料 22,912,200 円である。

(13) 後期高齢者医療保険事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の後期高齢者医療保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	1,259,748,356 円 (予算現額対比 102.8%)
歳 出	1,206,193,576 円 (予算現額対比 98.5%)

で、歳入歳出差引額は 53,554,780 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 341,203,226 円の繰入金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	1,225,000,000 円
調 定 額	1,262,986,802 円 (予算現額対比 103.1%)
収 入 済 額	1,259,748,356 円 (予算現額対比 102.8%、調定額対比 99.8%)
不 納 欠 損 額	164,856 円 (調定額対比 0.0%)
収 入 未 済 額	3,073,590 円 (調定額対比 0.2%)

で、収入済額は、前年度より 18,105,728 円 (1.5%) 増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療保険料 857,893,917 円 (構成比率 68.1%)
- ・ 繰 入 金 341,203,226 円 (構成比率 27.1%)

不納欠損の内訳は、居所不明 17 件 (2 人) 87,400 円、本人死亡 18 件 (4 人) 64,356 円、生活困窮 17 件 (4 人) 13,100 円、となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収納率の向上には引き続き努力され、収入未済額の解消に努められることを望むものである。

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	1,225,000,000 円
支 出 済 額	1,206,193,576 円 (予算現額対比 98.5%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	18,806,424 円 (予算現額対比 1.5%)

で、支出済額は、前年度より 15,306,161 円 (1.3%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 1,162,588,213 円 (構成比率 96.4%)

(14) 津根工業団地造成事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の津根工業団地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	543,050,000 円 (予算現額対比 91.3%)
歳 出	506,324,861 円 (予算現額対比 85.2%)

で、歳入歳出差引額は 36,725,139 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 (明許繰越) 36,700,000 円を控除した実質収支額は 25,139 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 126,500,000 円の繰入金と同会計へ 158,782,440 円の繰出金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	594,500,000 円
調 定 額	543,050,000 円 (予算現額対比 91.3%)
収 入 済 額	543,050,000 円 (予算現額対比 91.3%、調定額対比 100.0%)
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 7,961,271 円 (1.4%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・分担金及び負担金 291,850,000 円 (構成比率 53.7%)
- ・繰 入 金 126,500,000 円 (構成比率 23.4%)

イ 歳 出 (付表 4 の 2 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	594,500,000 円
支 出 済 額	506,324,861 円 (予算現額対比 85.2%)
翌年度繰越額	36,700,000 円 (予算現額対比 6.2%)
不 用 額	51,475,139 円 (予算現額対比 8.6%)

で、支出済額は、前年度より 27,186,410 円 (5.1%) 減少している。

支出済額のほとんどは津根工業団地造成事業費で、主なものは津根工業団地造成工事

314,200,000円である。

(15) 財産区管理会特別会計（付表1参照）

当年度の財産区特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	48,928,808円	（予算現額対比 750.2%）
歳出	1,173,077円	（予算現額対比 18.0%）

で、歳入歳出差引額は47,755,731円となっており、実質収支額も同額の黒字決算である。

なお、一般会計へ44,000円の繰出金がある。

ア 歳入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	6,522,000円	
調定額	48,928,808円	（予算現額対比 750.2%）
収入済額	48,928,808円	（予算現額対比 750.2%、調定額対比 100.0%）
不納欠損額	0円	
収入未済額	0円	

で、収入済額は、前年度より1,418,903円（2.8%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰越金 48,709,534円（構成比率 99.6%）

イ 歳出（付表4の2参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	6,522,000円	
支出済額	1,173,077円	（予算現額対比 18.0%）
翌年度繰越額	0円	
不用品額	5,348,923円	（予算現額対比 82.0%）

で、支出済額は、前年度より465,100円（28.4%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理会運営費 1,129,077円（構成比率 96.2%）

4 財産に関する調書

市有財産の状況については、地方自治法第 233 条に基づく同法施行令第 166 条の規定により、決算書に添付するため調製されたものであり、この調書に基づき、決算年度中における財産の異動状況について関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

財産の各項目の概要並びに決算年度末現在高は次のとおりである。

財 産

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地（山林を除く）	m ²	3,569,637.97	119,291.47	3,688,929.44
	建 物	m ²	588,748.05	△ 944.42	587,803.63
	木 造	m ²	20,132.02	△ 191.85	19,940.17
	非 木 造	m ²	568,616.03	△ 752.57	567,863.46
	山 林	m ²	38,167,106.59	△ 8,054.00	38,159,052.59
	立 木	m ³	1,290,322	50,839	1,341,161
	物 権	m ²	30	0	30
	有 価 証 券	千円	79,685	0	79,685
	出 資 に よ る 権 利	千円	463,018	△ 2,000	461,018
物 品	物 品	点	741	△ 18	723
	車 両 ・ 船 舶 類	点	392	4	396
	一 般 分 (取得価格100万円以上のもの)	点	349	△ 22	327
債 権	債 権	千円	7,508,833	△ 655,929	6,852,904

基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,618,747	△ 297,111	6,321,636
減債基金	1,877,187	△ 1,249,631	627,556
まちづくり基金	10,291	3	10,294
地域福祉基金	54,239	0	54,239
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金(成人)	5,001	1	5,002
知的障害者施設太陽の家 管理運営基金(児童)	3,729	1	3,730
クリーンセンター施設整備基金	115,296	23	115,319
紙のまち資料館整備基金	1,639	576	2,215
ふるさと・水と土保全基金	37,613	4	37,617
ラブリバー基金	30,000	0	30,000
土居総合体育館管理基金	12,715	3	12,718
銅山川疏水基金	13,822	2	13,824
文化ホール建設基金	168,246	△ 47,906	120,340
ふるさと応援基金	45,249	19,016	64,265
子育て基金	8,461	3,572	12,033
障がい児等支援基金	9,666	△ 58	9,608
合併振興基金	3,376,789	4,638	3,381,427
新庁舎建設基金	400,242	△ 299,921	100,321
新宮村ふるさと創生基金	26,525	△ 1,818	24,707
土地開発基金	200,000	0	200,000
国民健康保険財政調整基金	276,063	73,882	349,945
介護保険財政調整基金	392,532	58,067	450,599
計	13,684,052	△ 1,736,657	11,947,395

5 むすび

以上が平成30年度の一般会計および特別会計の決算審査の概要である。

当初予算は、前年度に引き続き、よりいっそうの選択と集中により編成されたものであり、一般会計が401億5,000万円、特別会計が242億3,000万円の規模となった。最終予算額は補正予算等により、一般会計が461億7万円、特別会計が246億4,430万円の規模となったものである。

これに対し、平成30年度の一般会計および特別会計を合わせた決算収支については、歳入総額703億1,314万円（前年度比1.3%減）、歳出総額648億2,234万円（前年度比2.8%減）となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は54億9,080万円で、これから繰越財源を控除した実質収支は44億92万円の黒字決算である。実質単年度収支では13億1,973万円の黒字となっている。

平成30年度一般会計の歳入決算額は449億208万円（前年度比11.4%増）、歳出決算額は415億351万円（前年度比9.5%増）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は33億9,857万円で、これから翌年度繰越財源を控除した実質収支は24億2,834万円の黒字決算となった。

また、財政調整基金は、年度末残高63億2,164万円で前年度比2億9,711万円減少、減債基金についても年度末残高6億2,756万円で前年度比12億4,963万円減少している。今後も将来的な負担軽減のため、減債基金の活用による市債残高の適正管理を推進していただきたい。

なお、歳入の根幹となる市税の決算額は153億3,326万円で、前年度比1億900万円（0.7%）の増収となっている。この増減内訳を税目別にみると、法人市民税が2億670万円、個人市民税が2,451万円、軽自動車税が1,215万円、入湯税が16万円の増収となっており、固定資産税（純固定資産税）が1億3,057万円、固定資産税（国有財産等所在市町村交付金）が309万円、市たばこ税が85万円の減収となっている。

一方、特別会計の決算収支では、14会計の内、住宅新築資金等貸付事業において848万円の歳入歳出差引不足額が生じ、不足額を翌年度歳入から繰上充用している。その他の会計については、収入支出がいずれも黒字決算となっている。なお、金子地区臨海土地造成事業特別会計は平成29年度末で廃止、下水道事業特別会計は平成30年度から公営企業会計へ移行している。

また、市債の平成30年度末残高は755億7,798万円であり、一般会計は597億2,895万円と合併特例債の発行等により増加傾向となっており、特別会計は158億4,903万円で、下水道事業債については公営企業会計へ移行している。臨時財政対策債、合併特例債のうち交付税措置対象分を除いた実質的な市債残高は195億円で平成16年度と比較して220億円の減少となっている。

次に、主な財政指標の状況であるが、財政力指数（3ヵ年平均）は前年度と同じ0.76と高い数値を維持している。また、経常収支比率は87.4%で、前年度より0.3ポイント上昇しており、経常的経費への経常一般財源収入の充当が高い状態である。健全化判断比率についてはいずれも健全化基準を満たしており、実質公債費比率（3ヵ年平均）は8.7%で前年度より0.3ポイント改善しているが、将来負担比率については104.2%と0.7ポイント増加している。

当市の平成30年度決算は、昨年に引き続き市税の増収等を背景に実質収支で黒字決算となっている。財政調整基金積立額については289万円積立で、3億円取崩しているが、減債基金を活用した繰上償還による高利債の減少に努めている。しかし、今後は合併算定替の優遇措置終了による地方交付税が減収となる中、高齢化等ともなう社会保障関連費用や大型建設事業や道路等の保全事業に関する費用負担の増大が見込

まれる。このため、将来の厳しい財政状況に備えた経常一般財源の削減や経常経費の抑制を継続的に講じ、堅実な財政運営を進め、更なる市政の発展と住民福祉の増進が図られることを切に願うものである。

決算審査資料（付表 1～7）

目 次

付表 1	歳入歳出総括表	40
付表 2	会計別款別歳入一覧表	42
付表 3	市税収入状況表	48
付表 4	会計別款別歳出一覧表	50
付表 5	一般会計歳出款別・節別集計表	56
付表 6	一般会計自主財源及び依存財源の状況	60
付表 7	一般会計歳出性質別決算の状況	61

付 表 1

歳 入 歳 出

会 計 別	区 分	歳 入			歳 出
		総額	繰入金	純計額	総額
	一 般 会 計	44,902,075,149	466,826,440	44,435,248,709	41,503,508,363
	特 別 会 計	25,411,060,847	2,929,948,652	22,481,112,195	23,318,832,424
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	9,868,022,955	841,574,000	9,026,448,955	9,336,756,849
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	75,050,589	※ 26,427,000 12,417,000	36,206,589	74,278,973
	介 護 保 険 事 業	10,673,161,104	1,486,873,609	9,186,287,495	10,357,363,527
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	4,393,612	0	4,393,612	12,869,294
	福 祉 バ ス 事 業	13,361,444	11,850,000	1,511,444	13,230,163
	港 湾 上 屋 事 業	522,749,607	0	522,749,607	435,358,781
	西 部 臨 海 土 地 造 成 事 業	1,327,106,726	0	1,327,106,726	750,928,193
	寒 川 東 部 臨 海 土 地 造 成 事 業	899,663,343	0	899,663,343	460,263,045
	駐 車 場 事 業	26,811,330	0	26,811,330	19,546,915
	簡 易 水 道 事 業	68,760,054	39,303,817	29,456,237	64,531,657
	介 護 予 防 支 援 事 業	80,252,919	43,800,000	36,452,919	80,013,513
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	1,259,748,356	341,203,226	918,545,130	1,206,193,576
	津 根 工 業 団 地 造 成 事 業	543,050,000	126,500,000	416,550,000	506,324,861
	財 産 区 管 理 会	48,928,808	0	48,928,808	1,173,077
	合 計	70,313,135,996	3,396,775,092	66,916,360,904	64,822,340,787

(注) ※は特別会計間の繰入金、繰出金

総括表

(単位：円)

出		差引過不足		翌年度へ 繰り越すべき財源 (B)	実質収支 (A) - (B)
繰出金	純計額	総計額 (A)	純計額		
2,917,531,652	38,585,976,711	3,398,566,786	5,849,271,998	970,223,948	2,428,342,838
479,243,440	22,839,588,984	2,092,228,423	△ 358,476,789	119,649,053	1,972,579,370
※ 12,417,000	9,324,339,849	531,266,106	△ 297,890,894	0	531,266,106
0	74,278,973	771,616	△ 38,072,384	0	771,616
0	10,357,363,527	315,797,577	△ 1,171,076,032	0	315,797,577
0	12,869,294	△ 8,475,682	△ 8,475,682	0	△ 8,475,682
0	13,230,163	131,281	△ 11,718,719	0	131,281
300,000,000	135,358,781	87,390,826	387,390,826	0	87,390,826
0	750,928,193	576,178,533	576,178,533	81,950,453	494,228,080
0	460,263,045	439,400,298	439,400,298	0	439,400,298
8,000,000	11,546,915	7,264,415	15,264,415	0	7,264,415
0	64,531,657	4,228,397	△ 35,075,420	998,600	3,229,797
0	80,013,513	239,406	△ 43,560,594	0	239,406
0	1,206,193,576	53,554,780	△ 287,648,446	0	53,554,780
158,782,440	347,542,421	36,725,139	69,007,579	36,700,000	25,139
44,000	1,129,077	47,755,731	47,799,731	0	47,755,731
3,396,775,092	61,425,565,695	5,490,795,209	5,490,795,209	1,089,873,001	4,400,922,208

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
34.1	102.9	96.9	50,729,226	68.9	0.3	434,094,305	26.9	2.8
0.8	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	147.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	109.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	122.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.8	108.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	159.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	124.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.7	107.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	101.0	98.6	3,181,860	4.3	0.6	4,208,960	0.2	0.8
1.8	98.0	90.1	67,500	0.1	0.0	89,736,817	5.6	9.9
10.5	83.8	84.4	0	0.0	0.0	876,447,000	54.4	15.6
5.5	89.5	93.3	0	0.0	0.0	178,563,000	11.1	6.7
0.2	194.3	88.7	0	0.0	0.0	10,813,788	0.7	11.3
0.4	251.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.3	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.5	104.1	94.7	19,675,019	26.7	2.8	17,911,016	1.1	2.5
15.1	84.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.4	96.4	73,653,605	100.0	0.1	1,611,774,886	100.0	3.5
15.5	103.6	89.7	19,216,566	100.0	1.1	156,529,717	99.7	9.2
0.0	86.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
69.3	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.6	254.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	39.1	95.4	0	0.0	0.0	471,268	0.3	4.6
100.0	101.9	98.2	19,216,566	100.0	0.2	157,000,985	100.0	1.6
45.6	106.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.6	111.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
51.7	79.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.0	75,184.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.1	150.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	91.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額
介護保険	1. 保 険 料	2,258,790,000	20.4	2,379,773,100	22.2	105.4	2,316,492,200
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.0	173,800	0.0	86.9	173,800
	3. 支払基金交付金	2,815,082,000	25.5	2,630,224,000	24.5	93.4	2,630,224,000
	4. 国庫支出金	2,632,062,000	23.8	2,605,888,810	24.3	99.0	2,605,888,810
	5. 県支出金	1,488,819,000	13.5	1,398,704,100	13.0	93.9	1,398,704,100
	6. 財産収入	84,000	0.0	81,386	0.0	96.9	81,386
	7. 繰入金	1,634,914,000	14.8	1,486,873,609	13.8	90.9	1,486,873,609
	8. 繰越金	226,549,000	2.0	226,547,917	2.1	100.0	226,547,917
	9. 諸収入	500,000	0.0	8,175,282	0.1	1,635.1	8,175,282
	計	11,057,000,000	100.0	10,736,442,004	100.0	97.1	10,673,161,104
住宅新築	1. 県支出金	566,000	3.4	561,000	0.2	99.1	561,000
	2. 諸収入	16,209,000	96.6	275,221,700	99.8	1,698.0	3,832,612
	計	16,775,000	100.0	275,782,700	100.0	1,644.0	4,393,612
福祉バス	1. 使用料及び手数料	1,040,000	7.4	1,328,250	9.9	127.7	1,328,250
	2. 繰入金	12,960,000	92.6	11,850,000	88.7	91.4	11,850,000
	3. 繰越金	0	0.0	93,144	0.7	-	93,144
	4. 諸収入	0	0.0	90,050	0.7	-	90,050
	計	14,000,000	100.0	13,361,444	100.0	95.4	13,361,444
港湾上屋	1. 使用料及び手数料	431,521,000	95.5	431,531,254	82.6	100.0	431,531,254
	2. 繰越金	20,478,000	4.5	90,978,353	17.4	444.3	90,978,353
	3. 諸収入	1,000	0.0	240,000	0.0	24,000.0	240,000
	計	452,000,000	100.0	522,749,607	100.0	115.7	522,749,607
西部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	667,080,000	78.9	666,579,707	50.2	99.9	666,579,707
	2. 使用料及び手数料	9,408,000	1.1	12,390,167	0.9	131.7	12,390,167
	3. 財産収入	3,081,000	0.4	3,422,435	0.3	111.1	3,422,435
	4. 繰越金	165,626,523	19.6	644,714,417	48.6	389.3	644,714,417
	計	845,195,523	100.0	1,327,106,726	100.0	157.0	1,327,106,726
寒川東部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	300,818,000	61.6	202,506,000	22.5	67.3	202,506,000
	2. 使用料及び手数料	157,165,000	32.2	328,915,460	36.6	209.3	328,915,460
	3. 県支出金	17,000	0.0	16,990	0.0	99.9	16,990
	4. 繰越金	30,000,000	6.2	368,224,893	40.9	1,227.4	368,224,893
	計	488,000,000	100.0	899,663,343	100.0	184.4	899,663,343
駐車場	1. 使用料及び手数料	19,145,000	91.2	21,776,187	80.5	113.7	21,530,963
	2. 繰越金	1,855,000	8.8	5,280,367	19.5	284.7	5,280,367
	計	21,000,000	100.0	27,056,554	100.0	128.8	26,811,330
簡易水道	1. 分担金及び負担金	108,000	0.2	108,000	0.2	100.0	108,000
	2. 使用料及び手数料	15,183,000	22.2	15,923,883	23.0	104.9	15,515,250
	3. 繰入金	39,643,000	57.9	39,303,817	56.8	99.1	39,303,817
	4. 繰越金	4,165,000	6.1	6,232,427	9.0	149.6	6,232,427
	5. 諸収入	1,000	0.0	560	0.0	56.0	560
	6. 市債	9,300,000	13.6	7,600,000	11.0	81.7	7,600,000
	計	68,400,000	100.0	69,168,687	100.0	101.1	68,760,054

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
21.7	102.6	97.3	21,127,000	100.0	0.9	42,153,900	100.0	1.8
0.0	86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.7	93.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.4	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.1	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.9	90.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	1,635.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.5	99.4	21,127,000	100.0	0.2	42,153,900	100.0	0.4
12.8	99.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
87.2	23.6	1.4	0	-	0.0	271,389,088	100.0	98.6
100.0	26.2	1.6	0	-	0.0	271,389,088	100.0	98.4
9.9	127.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
88.7	91.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.7	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.7	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	95.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
82.6	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
17.4	444.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	24,000.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	115.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
50.2	99.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.9	131.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.3	111.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
48.6	389.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	157.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
22.5	67.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
36.6	209.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	99.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
40.9	1,227.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	184.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
80.3	112.5	98.9	0	-	0.0	245,224	100.0	1.1
19.7	284.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
100.0	127.7	99.1	0	-	0.0	245,224	100.0	0.9
0.1	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
22.6	102.2	97.4	0	-	0.0	408,633	100.0	2.6
57.2	99.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
9.1	149.6	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0.0	56.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
11.0	81.7	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.5	99.4	0	-	0.0	408,633	100.0	0.6

付 表 2 の 2

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額
介護予防	1. サービス収入	30,494,000	33.5	36,224,900	45.1	118.8	36,224,900
	2. 繰入金	60,404,000	66.5	43,800,000	54.6	72.5	43,800,000
	3. 繰越金	1,000	0.0	228,019	0.3	22,801.9	228,019
	4. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	90,900,000	100.0	80,252,919	100.0	88.3	80,252,919
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	816,591,000	66.7	861,132,363	68.2	105.5	857,893,917
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	119,800	0.0	119.8	119,800
	3. 繰入金	349,683,000	28.5	341,203,226	27.0	97.6	341,203,226
	4. 繰越金	44,807,000	3.7	50,755,213	4.0	113.3	50,755,213
	5. 諸収入	12,849,000	1.0	8,806,200	0.7	68.5	8,806,200
	6. 国庫支出金	970,000	0.1	970,000	0.1	100.0	970,000
	計	1,225,000,000	100.0	1,262,986,802	100.0	103.1	1,259,748,356
津根工業団地	1. 分担金及び負担金	150,600,000	25.3	291,850,000	53.7	193.8	291,850,000
	2. 市債	299,900,000	50.4	107,200,000	19.7	35.7	107,200,000
	3. 繰入金	126,500,000	21.4	126,500,000	23.4	100.0	126,500,000
	4. 繰越金	17,500,000	2.9	17,500,000	3.2	100.0	17,500,000
	計	594,500,000	100.0	543,050,000	100.0	91.3	543,050,000
財産区管理会	1. 財産収入	57,000	0.9	218,790	0.4	383.8	218,790
	2. 繰越金	6,451,000	98.9	48,709,534	99.6	755.1	48,709,534
	3. 諸収入	14,000	0.2	484	0.0	3.5	484
	計	6,522,000	100.0	48,928,808	100.0	750.2	48,928,808
特別会計合計		24,644,292,523	34.8	25,925,840,689	35.8	105.2	25,411,060,847
総計		70,744,365,163	100.0	72,513,344,329	100.0	102.5	70,313,135,996

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
45.1	118.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
54.6	72.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.3	22,801.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
100.0	88.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
68.1	105.1	99.6	164,856	100.0	0.0	3,073,590	100.0	0.4
0.0	119.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27.1	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.0	113.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	68.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	102.8	99.8	164,856	100.0	0.0	3,073,590	100.0	0.2
53.7	193.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
19.7	35.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
23.4	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
3.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	91.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.4	383.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
99.6	755.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	3.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	750.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
36.1	103.1	98.0	40,508,422	35.5	0.2	474,271,420	22.7	1.8
100.0	99.4	97.0	114,162,027	100.0	0.2	2,086,046,306	100.0	2.8

付 表 3

市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
市 民 税		5,609,600,000	6,096,064,331	5,950,130,366	106.1
	個 人	4,217,000,000	4,463,246,073	4,326,244,566	102.6
	現年課税分	4,177,000,000	4,317,290,120	4,273,800,995	102.3
	滞納繰越分	40,000,000	145,955,953	52,443,571	131.1
	法 人	1,392,600,000	1,632,818,258	1,623,885,800	116.6
	現年課税分	1,391,000,000	1,624,768,300	1,623,199,700	116.7
	滞納繰越分	1,600,000	8,049,958	686,100	42.9
固 定 資 産 税		8,431,000,000	8,808,276,887	8,499,176,871	100.8
	固定資産税	8,353,000,000	8,730,005,187	8,420,905,171	100.8
	現年課税分	8,273,000,000	8,418,926,400	8,334,006,933	100.7
	滞納繰越分	80,000,000	311,078,787	86,898,238	108.6
	国有資産等所在 市町村交付金	78,000,000	78,271,700	78,271,700	100.3
軽 自 動 車 税		290,700,000	335,068,267	305,278,717	105.0
	現年課税分	285,000,000	308,663,400	298,586,300	104.8
	滞納繰越分	5,700,000	26,404,867	6,692,417	117.4
市 た ば こ 税		564,000,000	577,817,816	577,817,816	102.4
入 湯 税		900,000	857,400	857,400	95.3
合 計		14,896,200,000	15,818,084,701	15,333,261,170	102.9
現 年 課 税 分		14,768,900,000	15,326,595,136	15,186,540,844	102.8
滞 納 繰 越 分		127,300,000	491,489,565	146,720,326	115.3

入 状 況 表

(単位:円・%)

額		不納欠損額	収入未済額	平成 29 年 度			
調定額に 対する割合	構 成 比 率			決 算 額	対予算	対調定	構成比率
97.6	38.8	11,856,316	134,077,649	5,718,917,413	106.6	97.1	37.6
96.9	28.2	9,963,716	127,037,791	4,301,734,013	106.9	96.4	28.3
99.0	27.9	137,647	43,351,478	4,253,427,083	106.9	99.0	27.9
35.9	0.3	9,826,069	83,686,313	48,306,930	112.3	29.7	0.3
99.5	10.6	1,892,600	7,039,858	1,417,183,400	105.8	99.3	9.3
99.9	10.6	0	1,568,600	1,415,381,000	105.8	99.9	9.4
8.5	0.0	1,892,600	5,471,258	1,802,400	120.2	16.8	0.0
96.5	55.4	36,400,310	272,699,706	8,632,840,265	102.6	96.2	56.7
96.5	54.9	36,400,310	272,699,706	8,551,478,565	102.6	96.1	56.2
99.0	54.3	75,200	84,844,267	8,447,674,842	102.5	98.9	55.5
27.9	0.6	36,325,110	187,855,439	103,803,723	115.3	29.5	0.7
100.0	0.5	0	0	81,361,700	100.4	100.0	0.5
91.1	2.0	2,472,600	27,316,950	293,133,583	104.1	91.0	1.9
96.7	1.9	0	10,077,100	287,087,200	103.6	96.6	1.9
25.3	0.1	2,472,600	17,239,850	6,046,383	134.4	24.4	0.0
100.0	3.8	0	0	578,669,815	93.2	100.0	3.8
100.0	0.0	0	0	698,550	77.6	100.0	0.0
96.9	100.0	50,729,226	434,094,305	15,224,259,626	103.7	96.6	100.0
99.1	99.0	212,847	139,841,445	15,064,300,190	103.6	99.0	99.0
29.9	1.0	50,516,379	294,252,860	159,959,436	115.1	29.1	1.0

付 表 4

会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般	1. 議 会 費	267,736,000	0.6	263,264,948	0.7	98.3
	2. 総 務 費	5,681,260,240	12.3	5,528,103,888	13.3	97.3
	3. 民 生 費	15,078,028,880	32.7	14,200,343,972	34.2	94.2
	4. 衛 生 費	2,612,798,800	5.7	2,489,618,816	6.0	95.3
	5. 労 働 費	46,096,000	0.1	45,866,855	0.1	99.5
	6. 農 林 水 産 業 費	1,328,957,640	2.9	1,173,656,855	2.8	88.3
	7. 商 工 費	699,256,000	1.5	669,685,394	1.6	95.8
	8. 土 木 費	5,792,226,000	12.6	4,574,502,437	11.0	79.0
	9. 消 防 費	1,602,311,000	3.5	1,570,719,519	3.8	98.0
	10. 教 育 費	6,284,481,938	13.6	4,640,983,657	11.2	73.9
	11. 災 害 復 旧 費	520,634,548	1.1	247,685,445	0.6	47.6
	12. 公 債 費	6,141,319,000	13.3	6,099,076,577	14.7	99.3
	13. 諸 支 出 金	3,500,000	0.0	0	0.0	0.0
	14. 予 備 費	41,466,594	0.1	0	0.0	0.0
	計	46,100,072,640	100.0	41,503,508,363	100.0	90.0
国民健康保険	1. 総 務 費	218,080,000	2.3	201,181,545	2.2	92.3
	2. 保 険 給 付 費	7,016,000,000	72.4	6,708,038,833	71.8	95.6
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,138,266,000	22.1	2,138,263,758	22.9	100.0
	4. 共 同 事 業 抛 出 金	5,000	0.0	1,386	0.0	27.7
	5. 保 健 事 業 費	71,474,000	0.7	57,789,076	0.6	80.9
	6. 基 金 積 立 金	73,882,000	0.8	73,882,000	0.8	100.0
	7. 諸 支 出 金	162,322,000	1.7	157,600,251	1.7	97.1
	8. 予 備 費	2,971,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,683,000,000	100.0	9,336,756,849	100.0	96.4
国保診療所	1. 総 務 費	65,529,000	79.9	63,581,382	85.6	97.0
	2. 医 業 費	11,669,000	14.2	6,396,195	8.6	54.8
	3. 公 債 費	4,302,000	5.3	4,301,396	5.8	100.0
	4. 予 備 費	500,000	0.6	0	0.0	0.0
	計	82,000,000	100.0	74,278,973	100.0	90.6
介護保険	1. 総 務 費	239,972,000	2.2	222,637,126	2.2	92.8
	2. 保 険 給 付 費	10,176,000,000	92.0	9,533,204,285	92.0	93.7
	3. 地 域 支 援 事 業 費	412,066,000	3.7	373,857,913	3.6	90.7
	4. 基 金 積 立 金	58,069,000	0.5	58,066,834	0.6	100.0
	5. 諸 支 出 金	170,165,000	1.6	169,597,369	1.6	99.7
	6. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7. 予 備 費	727,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,057,000,000	100.0	10,357,363,527	100.0	93.7

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	4,471,052	0.3	1.7
0	11,968,100	0	11,968,100	0.4	0.2	141,188,252	9.3	2.5
0	273,132,000	0	273,132,000	8.9	1.8	604,552,908	39.8	4.0
0	26,062,000	0	26,062,000	0.8	1.0	97,117,984	6.4	3.7
0	0	0	0	0.0	0.0	229,145	0.0	0.5
0	101,363,000	0	101,363,000	3.3	7.6	53,937,785	3.5	4.1
0	0	0	0	0.0	0.0	29,570,606	1.9	4.2
0	1,076,945,848	0	1,076,945,848	35.0	18.6	140,777,715	9.3	2.4
0	0	0	0	0.0	0.0	31,591,481	2.1	2.0
0	1,377,100,000	0	1,377,100,000	44.8	21.9	266,398,281	17.5	4.2
0	209,277,000	0	209,277,000	6.8	40.2	63,672,103	4.2	12.2
0	0	0	0	0.0	0.0	42,242,423	2.8	0.7
0	0	0	0	0.0	0.0	3,500,000	0.2	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	41,466,594	2.7	100.0
0	3,075,847,948	0	3,075,847,948	100.0	6.7	1,520,716,329	100.0	3.3
0	0	0	0	-	0.0	16,898,455	4.9	7.7
0	0	0	0	-	0.0	307,961,167	88.9	4.4
0	0	0	0	-	0.0	2,242	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	3,614	0.0	72.3
0	0	0	0	-	0.0	13,684,924	3.9	19.1
0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	4,721,749	1.4	2.9
0	0	0	0	-	0.0	2,971,000	0.9	100.0
0	0	0	0	-	0.0	346,243,151	100.0	3.6
0	0	0	0	-	0.0	1,947,618	25.2	3.0
0	0	0	0	-	0.0	5,272,805	68.3	45.2
0	0	0	0	-	0.0	604	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	500,000	6.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	7,721,027	100.0	9.4
0	0	0	0	-	0.0	17,334,874	2.5	7.2
0	0	0	0	-	0.0	642,795,715	91.9	6.3
0	0	0	0	-	0.0	38,208,087	5.4	9.3
0	0	0	0	-	0.0	2,166	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	567,631	0.1	0.3
0	0	0	0	-	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	727,000	0.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	699,636,473	100.0	6.3

付 表 4 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合
住宅新築	1. 総 務 費	2,954,000	17.6	94,555	0.7	3.2
	2. 予 備 費	1,046,000	6.2	0	0.0	0.0
	3. 前年度繰上充用金	12,775,000	76.2	12,774,739	99.3	100.0
	計	16,775,000	100.0	12,869,294	100.0	76.7
福祉バス	1. 福祉バス事業費	13,799,000	98.6	13,230,163	100.0	95.9
	2. 予 備 費	201,000	1.4	0	0.0	0.0
	計	14,000,000	100.0	13,230,163	100.0	94.5
港湾上屋	1. 港湾施設費	435,486,000	96.3	421,527,721	96.8	96.8
	2. 公 債 費	13,992,000	3.1	13,831,060	3.2	98.8
	3. 予 備 費	2,522,000	0.6	0	0.0	0.0
	計	452,000,000	100.0	435,358,781	100.0	96.3
西部臨海造成	1. 臨海土地造成事業費	177,654,523	21.0	84,348,486	11.2	47.5
	2. 公 債 費	666,580,000	78.9	666,579,707	88.8	100.0
	3. 予 備 費	961,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	845,195,523	100.0	750,928,193	100.0	88.8
寒海川東部臨成	1. 臨海土地造成事業費	141,188,000	28.9	114,563,468	24.9	81.1
	2. 公 債 費	345,700,000	70.9	345,699,577	75.1	100.0
	3. 予 備 費	1,112,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	488,000,000	100.0	460,263,045	100.0	94.3
駐車場	1. 総 務 費	16,340,000	77.8	15,788,473	80.8	96.6
	2. 公 債 費	3,759,000	17.9	3,758,442	19.2	100.0
	3. 予 備 費	901,000	4.3	0	0.0	0.0
	計	21,000,000	100.0	19,546,915	100.0	93.1
簡易水道	1. 簡易水道運営費	26,998,000	39.5	24,699,769	38.3	91.5
	2. 公 債 費	38,684,000	56.5	38,683,114	59.9	100.0
	3. 予 備 費	753,000	1.1	0	0.0	0.0
	4. 簡易水道施設災害復旧費	1,965,000	2.9	1,148,774	1.8	58.5
	計	68,400,000	100.0	64,531,657	100.0	94.3
介護予防	1. 介護予防支援事業費	90,206,000	99.2	80,013,513	100.0	88.7
	2. 予 備 費	694,000	0.8	0	0.0	0.0
	計	90,900,000	100.0	80,013,513	100.0	88.0
後期高齢者医療	1. 総 務 費	49,230,000	4.0	43,195,713	3.6	87.7
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,172,932,000	95.7	1,162,588,213	96.4	99.1
	3. 諸 支 出 金	2,001,000	0.2	409,650	0.0	20.5
	4. 予 備 費	837,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,225,000,000	100.0	1,206,193,576	100.0	98.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	-	0.0	2,859,445	73.2	96.8
0	0	0	0	-	0.0	1,046,000	26.8	100.0
0	0	0	0	-	0.0	261	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	3,905,706	100.0	23.3
0	0	0	0	-	0.0	568,837	73.9	4.1
0	0	0	0	-	0.0	201,000	26.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	769,837	100.0	5.5
0	0	0	0	-	0.0	13,958,279	83.9	3.2
0	0	0	0	-	0.0	160,940	1.0	1.2
0	0	0	0	-	0.0	2,522,000	15.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	16,641,219	100.0	3.7
81,950,453	0	0	81,950,453	100.0	46.1	11,355,584	92.2	6.4
0	0	0	0	0.0	0.0	293	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	961,000	7.8	100.0
81,950,453	0	0	81,950,453	100.0	9.7	12,316,877	100.0	1.5
0	0	0	0	-	0.0	26,624,532	96.0	18.9
0	0	0	0	-	0.0	423	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	1,112,000	4.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	27,736,955	100.0	5.7
0	0	0	0	-	0.0	551,527	38.0	3.4
0	0	0	0	-	0.0	558	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	901,000	62.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,453,085	100.0	6.9
0	934,200	0	934,200	66.8	3.5	1,364,031	55.2	5.0
0	0	0	0	0.0	0.0	886	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	753,000	30.5	100.0
0	464,400	0	464,400	33.2	23.6	351,826	14.3	17.9
0	1,398,600	0	1,398,600	100.0	2.1	2,469,743	100.0	3.6
0	0	0	0	-	0.0	10,192,487	93.6	11.3
0	0	0	0	-	0.0	694,000	6.4	100.0
0	0	0	0	-	0.0	10,886,487	100.0	12.0
0	0	0	0	-	0.0	6,034,287	32.1	12.3
0	0	0	0	-	0.0	10,343,787	55.0	0.9
0	0	0	0	-	0.0	1,591,350	8.4	79.5
0	0	0	0	-	0.0	837,000	4.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	18,806,424	100.0	1.5

付 表 4 の 2

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
津根工業団地	1. 津根工業団地造成事業費	589,000,000	99.1	505,200,657	99.8	85.8
	2. 公 債 費	5,500,000	0.9	1,124,204	0.2	20.4
	計	594,500,000	100.0	506,324,861	100.0	85.2
財産区管理会	1. 財産区管理会運営費	5,878,000	90.1	1,129,077	96.2	19.2
	2. 諸 支 出 費	44,000	0.7	44,000	3.8	100.0
	3. 予 備 費	600,000	9.2	0	0.0	0.0
	計	6,522,000	100.0	1,173,077	100.0	18.0
特別会計合計		24,644,292,523	34.8	23,318,832,424	36.0	94.6
総 計		70,744,365,163	100.0	64,822,340,787	100.0	91.6

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	36,700,000	0	36,700,000	100.0	6.2	47,099,343	91.5	8.0
0	0	0	0	0.0	0.0	4,375,796	8.5	79.6
0	36,700,000	0	36,700,000	100.0	6.2	51,475,139	100.0	8.6
0	0	0	0	-	0.0	4,748,923	88.8	80.8
0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	600,000	11.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	5,348,923	100.0	82.0
81,950,453	38,098,600	0	120,049,053	3.8	0.5	1,205,411,046	44.2	4.9
81,950,453	3,113,946,548	0	3,195,897,001	100.0	4.5	2,726,127,375	100.0	3.9

付 表 5

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	予算現額	支出済額	執行率 (%)	構成比率 (%)
1.	報 酬	395,488,400	379,062,837	95.8	0.9
2.	給 料	3,124,828,000	3,112,881,761	99.6	7.5
3.	職 員 手 当 等	1,919,328,600	1,842,510,994	96.0	4.5
4.	共 済 費	1,248,646,873	1,212,257,653	97.1	2.9
5.	災 害 補 償 費	1,560,000	860,120	55.1	0.0
7.	賃 金	939,867,928	749,025,138	79.7	1.8
8.	報 償 費	200,634,918	184,193,757	91.8	0.5
9.	旅 費	27,558,676	19,558,400	71.0	0.1
10.	交 際 費	2,060,000	1,360,733	66.1	0.0
11.	需 用 費	1,314,752,405	1,251,976,259	95.2	3.0
12.	役 務 費	185,262,387	159,025,202	85.8	0.4
13.	委 託 料	4,183,496,499	3,810,357,145	91.1	9.2
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	388,138,247	339,855,252	87.6	0.8
15.	工 事 請 負 費	9,906,273,789	7,023,475,879	70.9	16.9
16.	原 材 料 費	31,629,237	28,245,769	89.3	0.1
17.	公 有 財 産 購 入 費	147,464,178	125,886,868	85.4	0.3
18.	備 品 購 入 費	623,201,631	592,730,917	95.1	1.4
19.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,157,606,032	4,945,667,525	95.9	11.9
20.	扶 助 費	6,051,422,000	5,815,607,610	96.1	14.0
21.	貸 付 金	268,400,000	249,500,000	93.0	0.6
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	401,539,646	314,746,861	78.4	0.8
23.	償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	6,289,324,000	6,234,936,094	99.1	15.0
24.	投 資 及 び 出 資 金	96,158,000	96,158,000	100.0	0.2
25.	積 立 金	39,182,000	39,114,000	99.8	0.1
26.	寄 附 金	51,644,000	51,644,000	100.0	0.1
27.	公 課 費	5,851,600	5,337,937	91.2	0.0
28.	繰 出 金	3,057,287,000	2,917,531,652	95.4	7.0
30.	予 備 費	41,466,594	0	0.0	0.0
	計	46,100,072,640	41,503,508,363	90.0	100.0

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

款 別				
1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費
104,699,996	65,919,362	25,842,693	0	0
34,029,600	644,607,938	850,414,549	175,311,241	0
53,799,893	365,329,899	473,697,878	89,896,163	0
50,959,564	256,969,850	324,858,876	58,022,805	0
0	860,120	0	0	0
0	47,534,034	455,977,344	14,238,062	0
9,555	46,000,073	57,942,633	1,334,752	256,000
6,225,800	6,104,085	1,906,443	198,120	0
296,324	986,357	0	0	0
831,367	127,392,042	229,444,068	320,476,080	0
50,285	68,256,235	25,832,293	7,666,466	0
2,059,280	352,131,879	928,541,885	961,858,154	0
1,354,084	169,112,359	17,289,076	1,500,355	0
0	2,408,993,933	285,541,124	219,458,340	0
0	1,175,148	2,526,269	112,431	0
0	0	0	0	0
680,400	359,810,537	11,315,238	1,354,264	0
8,223,200	432,477,740	2,057,412,723	487,671,500	610,855
0	0	5,722,171,945	33,382,869	0
0	0	0	0	45,000,000
0	5,219,580	0	0	0
0	134,147,517	0	1,712,000	0
0	0	0	0	0
0	34,540,000	3,966,000	23,000	0
0	0	0	48,800,000	0
45,600	535,200	362,100	871,397	0
0	0	2,725,300,835	65,730,817	0
0	0	0	0	0
263,264,948	5,528,103,888	14,200,343,972	2,489,618,816	45,866,855

付 表 5 の 1

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	款		
		6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1. 報	酬	17,110,232	1,814,400	13,164,000
2. 給	料	171,420,482	85,975,030	267,842,320
3. 職 員 手 当 等		96,549,004	53,686,345	164,503,177
4. 共 済 費		57,845,960	31,867,196	93,332,666
5. 災 害 補 償 費		0	0	0
7. 賃	金	7,644,366	12,847,183	8,501,972
8. 報 償 費		13,552,820	1,198,063	0
9. 旅	費	576,340	833,754	450,466
10. 交 際 費		0	0	0
11. 需 用 費		17,815,727	18,362,668	196,029,589
12. 役 務 費		7,359,289	2,603,254	11,098,140
13. 委 託 料		143,508,262	60,512,416	403,670,025
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		10,660,294	5,388,525	13,390,999
15. 工 事 請 負 費		207,795,300	32,395,080	1,692,170,448
16. 原 材 料 費		9,255,375	81,020	8,045,226
17. 公 有 財 産 購 入 費		0	0	95,189,267
18. 備 品 購 入 費		95,880	304,936	769,608
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		412,395,724	156,599,024	1,075,962,889
20. 扶 助 費		0	0	0
21. 貸 付 金		0	204,500,000	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	100,000	304,668,545
23. 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	96,158,000
25. 積 立 金		6,000	576,000	0
26. 寄 附 金		0	0	2,844,000
27. 公 課 費		65,800	40,500	211,100
28. 繰 出 金		0	0	126,500,000
30. 予 備 費		0	0	0
計		1,173,656,855	669,685,394	4,574,502,437

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

別					
9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費
37,452,152	113,060,002	0	0	0	0
493,830,261	389,450,340	0	0	0	0
330,375,538	214,673,097	0	0	0	0
171,299,570	167,101,166	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,970,218	199,311,959	0	0	0	0
50,403,300	13,496,561	0	0	0	0
1,927,640	1,335,752	0	0	0	0
0	78,052	0	0	0	0
57,239,211	284,051,772	333,735	0	0	0
12,486,604	23,672,636	0	0	0	0
48,803,402	868,119,938	41,151,904	0	0	0
3,579,131	55,094,923	62,485,506	0	0	0
70,975,223	1,968,420,763	137,725,668	0	0	0
717,919	343,749	5,988,632	0	0	0
0	30,697,601	0	0	0	0
134,556,688	83,843,366	0	0	0	0
151,635,722	162,678,148	0	0	0	0
0	60,052,796	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	4,758,736	0	0	0	0
0	0	0	6,099,076,577	0	0
0	0	0	0	0	0
0	3,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,466,940	739,300	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,570,719,519	4,640,983,657	247,685,445	6,099,076,577	0	0

付 表 6

一般会計自主財源及び依存財源の状況

(単位：円・%)

財源別	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	区分	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	15,333,261,170	34.1	15,224,259,626	37.8	109,001,544	0.7
	分担金及び負担金	540,259,510	1.2	520,192,877	1.3	20,066,633	3.9
	使用料及び手数料	817,344,159	1.8	834,866,214	2.1	△ 17,522,055	△ 2.1
	財産収入	84,581,740	0.2	63,515,209	0.2	21,066,531	33.2
	寄 附 金	192,436,883	0.4	124,143,057	0.3	68,293,826	55.0
	繰 入 金	2,374,937,876	5.3	1,298,407,956	3.2	1,076,529,920	82.9
	繰 越 金	2,406,934,936	5.4	2,223,993,329	5.5	182,941,607	8.2
	諸 収 入	673,406,212	1.5	704,384,653	1.7	△ 30,978,441	△ 4.4
	計	22,423,162,486	49.9	20,993,762,921	52.1	1,429,399,565	6.8
	依存財源	地方譲与税	345,195,278	0.8	340,581,444	0.8	4,613,834
利子割交付金		26,564,000	0.1	28,661,000	0.1	△ 2,097,000	△ 7.3
配当割交付金		43,631,000	0.1	56,175,000	0.1	△ 12,544,000	△ 22.3
株式等譲渡所得割交付金		36,757,000	0.1	61,799,000	0.2	△ 25,042,000	△ 40.5
地方消費税交付金		1,696,808,000	3.8	1,614,399,000	4.0	82,409,000	5.1
ゴルフ場利用税交付金		12,418,140	0.0	12,310,200	0.0	107,940	0.9
自動車取得税交付金		79,543,000	0.2	75,417,000	0.2	4,126,000	5.5
地方特例交付金		68,560,000	0.1	55,345,000	0.1	13,215,000	23.9
地方交付税		6,148,149,000	13.7	5,909,030,000	14.7	239,119,000	4.0
交通安全対策特別交付金		9,887,000	0.0	10,816,000	0.0	△ 929,000	△ 8.6
国庫支出金		4,739,038,400	10.6	5,011,251,430	12.4	△ 272,213,030	△ 5.4
県 支 出 金		2,472,961,845	5.5	2,247,844,967	5.6	225,116,878	10.0
市 債		6,799,400,000	15.1	3,893,200,000	9.7	2,906,200,000	74.6
計	22,478,912,663	50.1	19,316,830,041	47.9	3,162,082,622	16.4	
合 計	44,902,075,149	100.0	40,310,592,962	100.0	4,591,482,187	11.4	

付 表 7

一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円・%)

経費別	性質別	年度	平成30年度		平成29年度		前年度対比		
		歳出	金額 (A)	構成比 率(B)	金額 (C)	構成比 率(D)	金額 (A)-(C)	構成比 率(B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	人件費		6,877,253	16.6	6,920,908	18.3	△ 43,655	△ 1.7	△ 0.6
	物件費		4,443,823	10.7	4,622,677	12.2	△ 178,854	△ 1.5	△ 3.9
	維持補修費		262,699	0.6	291,172	0.8	△ 28,473	△ 0.2	△ 9.8
	扶助費		7,520,828	18.1	7,589,224	20.0	△ 68,396	△ 1.9	△ 0.9
	補助費等		2,767,188	6.7	1,692,703	4.4	1,074,485	2.3	63.5
	計		21,871,791	52.7	21,116,684	55.7	755,107	△ 3.0	3.6
投資的経費	普通建設事業費		9,021,362	21.7	6,111,067	16.1	2,910,295	5.6	47.6
	災害復旧事業費		247,685	0.6	28,741	0.1	218,944	0.5	761.8
	計		9,269,047	22.3	6,139,808	16.2	3,129,239	6.1	51.0
その他の経費	公債費		6,099,077	14.7	4,521,274	11.9	1,577,803	2.8	34.9
	投資及び出資金・貸付金		249,500	0.6	254,500	0.7	△ 5,000	△ 0.1	△ 2.0
	繰出金		3,974,979	9.6	4,971,539	13.1	△ 996,560	△ 3.5	△ 20.0
	積立金		39,114	0.1	899,853	2.4	△ 860,739	△ 2.3	△ 95.7
	前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	計		10,362,670	25.0	10,647,166	28.1	△ 284,496	△ 3.1	△ 2.7
合	計		41,503,508	100.0	37,903,658	100.0	3,599,850	0.0	9.5

四国中央市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

四国中央市土地開発基金

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月28日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況を関係諸帳簿及び証拠書類について、照合調査を行い、あわせて計数の正確性、執行の適否等について審査を行った。

第4 審査の結果

設置の目的にしたがって適正に運用されており、計数はいずれも正確であることが認められた。

第5 審査の概要

1 四国中央市土地開発基金

運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	200,000,000	0	200,000,000
土 地	0	0	0
合 計	200,000,000	0	200,000,000

- ・ 基金運用益 39,265 円は、一般会計へ繰り出している。